

第 2 期岩手県ふるさと振興総合戦略（最終案）

～岩手県まち・ひと・しごと創生総合戦略～

抜粋

岩手県

令和 2 年 2 月

目次

I	はじめに.....	1
1	本戦略の位置づけ.....	1
2	計画の期間.....	2
3	「いわて県民計画（2019～2028）」との関係.....	2
4	ふるさと振興の推進.....	2
II	これまでの取組の成果と課題.....	4
1	岩手で働く.....	5
2	岩手で育てる.....	8
3	岩手で暮らす.....	10
III	ふるさと振興の4本の柱と基本目標（施策推進目標）.....	14
1	ふるさと振興の4本の柱と基本目標（施策推進目標）.....	15
2	ふるさと振興を進める分野横断の戦略.....	23
3	国を挙げて取り組むべきこと.....	24
IV	ふるさと振興を進める上で重視する視点.....	30
1	ふるさと振興と一体となったSDGsの推進.....	30
2	Society5.0の実現に向けた技術の活用.....	32
3	地域全体を見渡した地域マネジメントの推進.....	32
V	4本の柱に基づく戦略の展開.....	33
1	岩手で働く.....	34
2	岩手で育てる.....	76
3	岩手で暮らす.....	87
4	岩手とつながる.....	157
VI	ふるさと振興を進める分野横断の戦略の展開.....	177
VII	総合戦略の推進と市町村等との協働.....	187
1	総合戦略の推進.....	188
2	市町村との協働体制の強化.....	190
3	多様な主体の参画・協働の推進.....	190

【参考資料】 SDGsと各戦略の関連について

I はじめに

1 本戦略の位置づけ

- ・ 岩手県の人口は平成9年（1997年）以降減少を続け、令和元年（2019年）は123万人となり、ピークであった昭和60年（1985年）と比べ、14%減少しています。国立社会保障・人口問題研究所の人口推計によれば、岩手県の人口は今後も減少を続け、2040年には、96万人になることが見込まれ、その後も人口減少は止まらないため、2115年には21万人まで減少すると推計されています。
- ・ しかしながら、この推計は、何ら対策を講じず、現在の出生率や社会減がこのまま継続することを前提としています。
- ・ 平成27年度（2015年度）に策定した「岩手県人口ビジョン」（令和2年（2020年）3月改訂）では、人口減少を引き起こす様々な「生きにくさ」を「生きやすさ」に、「住みにくさ」を「住みやすさ」に、「学びにくさ」を「学びやすさ」に、「働きにくさ」を「働きやすさ」に、「結婚しにくさ」を「結婚しやすさ」に転換していくとともに、岩手への新たな人の流れを生み出す「ふるさと振興」を積極的に展開し、これにより、2040年には100万人程度の人口を確保するものと展望しました。
- ・ この推計では、2115年には80万人程度の定常状態を迎えますが、超長期的には人口増の可能性も視野に入れているものです。
- ・ 平成27年度（2015年度）に策定した「岩手県ふるさと振興総合戦略」は、令和元年度（2019年度）までの5年間を計画期間とし、「岩手県人口ビジョン」の人口の展望を踏まえ、「岩手で働く」、「岩手で育てる」、「岩手で暮らす」の3本の柱に基づく10のプロジェクトにより、人口減少対策を総合的に進めてきました。
- ・ これらの取組によって、自動車や半導体関連産業を中心とした産業集積の促進や、子育てしながら働きやすい環境の整備、人口10万人当たりの病院勤務医師数の増加、地域包括ケアシステム構築に向けた取組、文化・スポーツ分野における本県の才能豊かな人材の国内外で活躍など、多くの成果が挙がっています。
- ・ 一方で、全国的な東京一極集中のすう勢は、むしろ加速しており、本県の社会減ゼロや出生率の向上を達成し、人口減少に歯止めをかけていくためには、ふるさと振興の取組をより一層強化していく必要があります。
- ・ 本戦略は、まち・ひと・しごと創生法第9条の規定に基づき、国の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を勘案して策定するものであり、これまでの総合戦略の成果と課題や「岩手県人口ビジョン」を踏まえ、県民一人ひとりの希望の実現を図るために、ふるさとを振興し、人口減少に立ち向かうための基本目標を定めるとともに、令和2年度（2020年度）以降の5年間の主な取組方向や具体的な施策、数値目標を示すものです。

2 計画の期間

国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」と合わせ、令和2年度（2020年度）から令和6年度（2024年度）までの5年間とします。

3 「いわて県民計画（2019～2028）」との関係

- ・ 「いわて県民計画（2019～2028）」は、「東日本大震災津波の経験に基づき、引き続き復興に取り組みながら、お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて」を基本目標に掲げ、県政全般にわたる政策や施策の基本的な方向を総合的かつ体系的に定めている計画です。
- ・ これに対し、本戦略は、国の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を勘案し、人口減少に歯止めをかけることを目的に策定するものであり、県政全般を対象とした「いわて県民計画（2019～2028）」の人口減少対策に関係する分野を推進するための戦略と位置づけています。
- ・ このような関係性から、本戦略のK P Iは、「いわて県民計画（2019～2028）第1期アクションプラン」の指標と整合を図っており、第1期アクションプランの計画期間中である令和4年度（2022年度）を目途に策定する第2期アクションプランの内容を踏まえ、必要に応じて見直しを行います。

4 ふるさと振興の推進

(1) 多様な主体が参画した取組の推進

- ・ 県ではこれまで、東日本大震災津波からの復旧・復興に向け、県民一丸となり、最優先で取り組んできました。
- ・ 国内外から復興への多く御支援をいただく中で新たなつながりが生まれ、さらに、ボランティアをはじめとした様々な場面での女性や若者の力強い活躍など、復興を進める過程で、多様な主体の参画やつながりが大きく広がってきました。
- ・ 平成27年度（2015年度）からの「岩手県ふるさと振興総合戦略」においては、このような多様な主体の参画やつながりを生かした取組を展開してきました。
- ・ このような取組は、ふるさと振興の中心となるものであり、引き続き、本戦略においても様々な主体との連携を重視して進めていきます。
- ・ 特に、より住民に身近な市町村とは、連携を密にし、県・市町村の総合戦略で掲げる施策が効果的かつ相乗的に発揮されるよう進めていきます。
- ・ また、社会的に弱い立場にある方々が地域や職場、家庭などでつながりが薄れることによって孤立させないようにする社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン¹）の考え方を踏まえながら取組を進めていきます。

¹ ソーシャル・インクルージョン：全ての人々を孤独や孤立、排除や摩擦から援護し、健康で文化的な生活の実現につなげるよう、社会の構成員として包み支え合うという理念。

(2) S D G s（持続可能な開発目標）を踏まえた取組の推進

- ・ 経済・社会・環境の様々な課題を統合的に解決し、持続可能な社会を目指すS D G s²（持続可能な開発目標）の推進につながる取組が、国、自治体、企業等で始まっています。
- ・ このS D G sの考え方や取組は、人口減少に歯止めをかけていくふるさと振興と軌を一にするものであり、本戦略では、S D G sの理念や17の持続可能な開発目標を踏まえながら、ふるさと振興に取り組み、S D G sの推進につなげていきます。

(3) 先端技術を活用した取組の推進

超スマート社会 Society5.0³の実現に向けたI o T⁴やA I⁵、ビッグデータ⁶、5 G⁷等の科学技術の活用は、生産性や生活の利便性を飛躍的に高めることが期待されており、少子高齢化・人口減少がより進んでいる地方においてこそ、課題解決の有効な手段になることから、本戦略においては、このような先端技術を様々な取組に積極的に活用し、ふるさと振興を進めていきます。

² S D G s : Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略。平成27年（2015年）9月の国連サミットにおいて全会一致で採択された、「誰一人取り残さない」を基本方針とする、2030年までの世界目標。17分野にそれぞれのゴール（目標）を設定。

³ Society5.0 : サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会。狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において日本が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱される。

⁴ I o T : Internet of Things（モノのインターネット）の略。様々なモノがインターネットに接続され、情報交換することにより相互に制御する仕組み。

⁵ A I : Artificial Intelligence（人工知能）の略。人間にしかできなかったような高度に知的な作業や判断をコンピュータを中心とする人工的なシステムにより行えるようにしたもの。

⁶ ビッグデータ : 従来のデータベース管理システムなどでは記録や保管、解析が難しいような巨大なデータ群。

⁷ 5 G : 第5世代移動通信システム。別名は第5世代携帯電話など。第4世代携帯電話（4G）あるいは4G LTEの上位に位置づけられる次世代の移動体通信の通信方式の通称。

Ⅱ これまでの取組の成果と課題

平成 27 年（2015 年）10 月に策定した「岩手県ふるさと振興総合戦略」においては、「岩手で働く」、「岩手で育てる」、「岩手で暮らす」の 3 本の柱ごとに基本目標と施策推進目標を掲げるとともに、3 本の柱に基づく 10 のプロジェクトにより、人口減少対策を総合的に進めてきました。

【基本目標】

1 岩手で働く

やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出し、岩手への新たな人の流れの創出を目指します。

2 岩手で育てる

社会全体で子育てを支援し、出生率の向上を目指します。

3 岩手で暮らす

医療・福祉や文化、教育など豊かなふるさとを支える基盤の強化を進め、地域の魅力向上を目指します。

【3本の柱に基づく 10 のプロジェクト】

1 岩手で働く

- ① 商工業・観光産業振興、仕事創出プロジェクト
- ② 農林水産業振興プロジェクト
- ③ ふるさと移住・定住促進プロジェクト

2 岩手で育てる

- ① 就労、出会い、結婚、妊娠・出産まると支援プロジェクト
- ② 子育て支援プロジェクト

3 岩手で暮らす

- ① 魅力あるふるさとづくりプロジェクト
- ② 文化芸術・スポーツ振興プロジェクト
- ③ 若者・女性の活躍支援プロジェクト
- ④ 保健・医療・福祉充実プロジェクト
- ⑤ ふるさとの未来を担う人づくりプロジェクト

3本の柱ごとの施策推進目標のこれまでの達成状況とK P Iの平成30年度（2018年度）の達成状況は、次のとおりです。

1 岩手で働く

【施策推進目標】

若者の仕事や移住に関する願いに応え、県外への転出超過を解消する社会減ゼロを目指します。

■人口の社会増減（年間）

《目標値》 H26(2014):△2,975人→R2(2020):0人

【施策推進目標の実績値】

■人口の社会増減（年間）

《実績値》 H27(2015):△4,063人

H28(2016):△3,708人

H29(2017):△4,543人

H30(2018):△5,215人

R1(2019):△4,370人 ※

(参考) 東京圏の転入超過数
(日本人移動者)
H26(2014):10.9万人
H27(2015):11.9万人
H28(2016):11.8万人
H29(2017):12.0万人
H30(2018):13.6万人
R1(2019):14.6万人

※ 職権処理修正を含めない。(職権処理を含めた場合、R1 実績値 △4,366人)

【K P Iの達成状況】

平成30年度（2018年度）目標値に対する達成度は、概ね達成以上の割合が81%となっています。

A（達成） : 53指標（69%）

B（概ね達成）: 9指標（12%）

C（やや遅れ）: 7指標（9%）

D（遅れ） : 8指標（10%）

【主な取組内容と成果】

① 商工業・観光産業振興、仕事創出プロジェクト

- ・ ものづくり産業の振興に取り組み、自動車・半導体関連産業を中心とした産業の集積や地域クラスター⁸の形成、新産業への参入が進み、雇用の創出につながりました。
- ・ 食産業の販路拡大の支援に取り組み、食品製造出荷額が震災前の水準を上回るまでに回復しました。
- ・ 中小企業について、伴走型支援により、経営革新⁹など経営力向上の取組が促進されてい

⁸ 地域クラスター：クラスターは「(ぶどうの)房」などを意味する。県内の中核的企業と地場企業群とのサプライチェーンを構築し、地域経済に好循環をもたらす企業群の形成を促進する岩手県の取組。

⁹ 経営革新：新商品の開発や生産、商品の新たな生産方式や販売方式の導入などによる新たな事業活動。

ます。また、被災地においては、被災事業者の事業再開や新たな商店街の構築が進みました。

- ・ 観光産業について、台北・上海定期便の就航等により外国人宿泊者数が震災前を大幅に上回り、過去最多となりました。
- ・ 東アジア地域を中心に、海外展開に意欲的な県内事業者への支援や海外事務所と連携したフェア・商談会の開催等に取り組み、県産品の輸出額が増加傾向となっています。
- ・ 雇用・労働環境について、ものづくり産業の集積などにより求人が増加し、県内の有効求人倍率は1倍台を維持しており雇用情勢は改善しています。

② 農林水産業振興プロジェクト

- ・ 農業における「いわての美味しいお米生産・販売戦略」に基づく取組や、林業における低コスト造林技術の普及・定着の取組、水産業における震災で被災した漁船や養殖施設等の復旧・整備等を進め、生産性・市場性の高い産地づくりが着実に進展しました。
- ・ 安全・安心産地の確立や、農林水産物のブランド化、6次産業化に取り組み、農林水産物に対する消費者の信頼や評価が向上しているほか、農林水産物の輸出が拡大しています。
- ・ 地域の核となる経営体の育成等に取り組み、中核的な経営体が増加しています。
- ・ 「いわてアグリフロンティアスクール¹⁰」、「いわて林業アカデミー¹¹」、「いわて水産アカデミー¹²」を開設し、農林水産業の将来を担う人材の育成が図られました。
- ・ 経営資源（生産基盤）の有効かつ効率的な活用に向けて、水田や林道、漁港施設の整備を着実に進めました。
- ・ 農山漁村における交流人口の拡大と移住・定住の促進に向けて、魅力ある体験・交流メニューの創出、人材育成などの受入体制の強化や、体験型教育旅行の誘致PR等に取り組みました。
- ・ 地域協働による農山漁村の環境保全については、農村環境の保全活動や、施設の長寿命化に取り組み、水田における地域協働等の取組面積割合が上昇しました。
- ・ 鳥獣被害対策実施隊の設置、捕獲機材・侵入防止柵の設置への支援に取り組み、農作物の被害額は減少傾向になっています。

③ ふるさと移住・定住促進プロジェクト

- ・ 市町村や農林水産業、商工業、不動産業、金融機関などの移住者の受入に関わる団体等を対象とした移住促進シンポジウムの開催や、首都圏における移住イベントの開催、移住体験ツアーの実施、移住に関する各種情報提供や移住相談等の充実に取り組みました。
- ・ 「岩手U・Iターンクラブ¹³」加盟大学の協力を得ながら、学生へのU・Iターン¹⁴に関

¹⁰ いわてアグリフロンティアスクール：国際競争時代に通用する経営感覚と企業家マインドを持った農業経営者等を養成するため、岩手県や岩手大学等の連携により行われる研修制度。

¹¹ いわて林業アカデミー：林業事業体経営の中核を担う現場技術者を養成するため、産学官の協力を得て行われる岩手県による研修制度。

¹² いわて水産アカデミー：漁業の基礎知識や高度な経営手法の習得を通じ、将来の岩手県の漁業の中核を担う人材を養成する岩手県による研修制度。

¹³ 岩手U・Iターンクラブ：全国の大学等の連携強化により、岩手県へのU・Iターン就職を促進するもの。平成30年（2018年）6月に発足した。

する情報提供や相談対応を行うとともに、県内企業の情報発信や就職情報サイトの活用
の支援に取り組みました。

- ・ 移住・定住促進の取組を行うNPO、地域団体等への支援や空き家バンク¹⁵を活用した市
町村事業への支援を通じた移住者の受入れ環境の整備等の充実、県内外からの「いわて復
興応援隊」の受け入れによる被災地の復興や地域の活性化等の取組を進めました。
- ・ これらの取組によって、移住・定住者は増加傾向となっています。
- ・ SNS¹⁶による情報発信の強化や、在京コミュニティと連携した交流イベント等の実施、
複業を切り口とした地域企業と都市部人材のマッチングによる関係人口創出など、岩手フ
ァン拡大の取組を通じて、岩手県と県内外の様々なつながりが広がってきています。

【評価結果と今後に向けた課題】

- ・ KPIは、概ね達成以上が81%となっており、施策推進目標である「社会減ゼロ」につ
いては、社会減が拡大傾向にあり、平成30年（2018年）の実績は△5,215人と5千人を
超え、直近の令和元年（2019年）の実績は△4,370人となったものの、施策推進目標は達
成していない状況です。
- ・ 社会減の拡大は、若年層を中心に東京圏の転入超過が拡大していることが背景にあるこ
とから、やりがいと生活を支える所得が得られる仕事や岩手への新たな人の流れを創出す
るための取組を一層強化する必要があります。さらに、人の流れを創出し強化していくた
めには、岩手の魅力を高め、岩手と関わり、つながる人々を増やしていく必要があります。
- ・ また、東京一極集中の是正には、これらの地方の取組に加え、国による地方重視の経済
財政政策など抜本的な対策が必要です。

¹⁴ U・Iターン：大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称のこと。Uターンは出身地に戻る形態、Iターンは出身地以外の地方
へ移住する形態を指す。

¹⁵ 空き家バンク：移住・定住や住み替え等による地域の活性化の一つの方法として、空き家の有効活用を図るもの。

¹⁶ SNS：Social Networking Service（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の略。人と人との社会的な繋がりを維持・促進す
る様々な機能を提供する、会員制のオンラインサービス。

2 岩手で育てる

【施策推進目標】

結婚や出産は個人の決定に基づくものであることを基本としつつ、若い世代の就労、出会い、結婚、妊娠・出産、子育ての願いに応え、出生率の向上を目指します。

■合計特殊出生率

《目標値》 H26(2014):1.44→R1(2019):1.45 以上

【施策推進目標の実績値】

■合計特殊出生率

《実績値》 H27(2015):1.49

H28(2016):1.45

H29(2017):1.47

H30(2018):1.41

(参考) 全国の
合計特殊出生率
H26(2014):1.42
H27(2015):1.45
H28(2016):1.44
H29(2017):1.43
H30(2018):1.42

【K P I の達成状況】

平成 30 年度（2018 年度）目標値に対する達成度は、概ね達成以上の割合が 82%となっています。

- A（達成） : 6 指標（55%）
- B（概ね達成）: 3 指標（27%）
- C（やや遅れ）: 0 指標（0%）
- D（遅れ） : 2 指標（18%）

【主な取組内容と成果】

① 就労、出会い、結婚、妊娠・出産まると支援プロジェクト

- ・ 市町村等と連携し、新たに「“いきいき岩手”結婚サポートセンター」を設置・運営し、会員登録によるマッチング支援や、婚活イベント情報の発信を実施したほか、社会全体で結婚を応援する機運醸成、情報発信に取り組み、結婚サポートセンターの会員数の成婚数の増加や、結婚支援に取り組む市町村の拡大が図られました。
- ・ 県内 10 か所の「周産期母子医療センター」の運営支援や、「岩手県周産期医療情報ネットワーク¹⁷システム」による市町村と医療機関の機能分担と連携の強化に取り組み、周産期救急搬送体制の強化等が図られました。
- ・ 特定不妊治療（体外受精、顕微授精）に対する補助に加え、男性不妊治療に対する補助を創設したほか、不妊治療の課題解決のための協議会の設置や、不妊専門相談センターでの不妊相談、女性健康支援センター（保健所）による相談など総合的な支援に取り組みました。

¹⁷ 周産期医療情報ネットワーク：県内の産科医療機関をネットワークで結び、妊婦健診情報・分娩情報・新生児情報などの医療情報を複数の医療機関で共有することによって、安全で質の高い医療を提供するもの。

② 子育て支援プロジェクト

- ・ いわて子育てにやさしい企業等認証・表彰制度の取得促進、イクメンハンドブックや子育てマンガの配布等によるワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の普及・啓発、「いわて子育て応援の店」協賛店舗への登録働きかけなど、子育てしながら働きやすい労働環境の整備に取り組みました。
- ・ 「岩手県子ども・子育て支援事業支援計画」に基づく、保育所、認定こども園などの多様な保育施設の整備や、小規模保育事業、放課後児童クラブの設置、延長保育、病児・病後児保育等の実施など、待機児童の解消や就労形態の多様化に対応した各種保育サービス等の充実支援に取り組み、保育を必要とする子どもに係る利用定員や放課後児童クラブの設置数の増加が図られました。
- ・ 小児医療体制の強化に向けて、各保健医療圏の中核的な病院が岩手医科大学附属病院の小児科医等の適切な助言を受けながら小児患者の診療を行う、小児医療遠隔支援システムの利活用の促進や、未熟児、小児慢性特定疾病に対する医療費助成に取り組みました。
- ・ 子育て中の家庭が安心して子育てをし、子どもが健やかに成長することができるよう、子ども、妊産婦及びひとり親家庭に対する医療費助成を実施し、未就学児、小学生及び妊産婦に係る医療費助成の現物給付化を図りました。
- ・ また、児童手当、児童扶養手当等の支給や母子父子寡婦福祉資金等の貸付けの実施、「いわての学び希望基金」を活用した給付事業の実施など、子育て家庭の経済的負担の軽減に取り組みました。また、警察等の関係機関と連携した児童虐待防止の取組や、「岩手県子どもの生活実態調査」など、子どもの貧困対策の取組を実施しました。

【評価結果と今後に向けた課題】

- ・ K P I は、概ね達成以上が 82%となっており、施策推進目標である「合計特殊出生率の向上」については、平成 29 年（2017 年）までは目標値を上回っていたものの、平成 30 年（2018 年）の実績は 1.41 となっており、推移を注視していく必要があります。
- ・ 今後とも、社会全体で子育てを支援し、出生率の向上を図るため、安心して子どもを産み育てられる環境の整備や、仕事と生活を両立できる環境づくりを一層推進していく必要があります。

3 岩手で暮らす

【施策推進目標】

岩手に住みたい、働きたい、帰りたいという人々の願いに応えられる豊かなふるさと岩手をつくりあげます。

■国民所得に対する県民所得水準の乖離縮小 一人当たり所得水準（全国＝100）

《目標値》 H25(2013):87.2→ R1(2019):87.3 以上※

※ 総合戦略策定後、国の推計方法の変更や新規統計結果の利用などによって遡及改定されており、策定時はそれぞれ 93.3（H25 速報値）⇒93.4（H31）であること。

【施策推進目標の実績値】

■国民所得に対する県民所得水準の乖離縮小 一人当たり所得水準（全国＝100）

《実績値》 H26(2014):86.9

H27(2015):86.9

H28(2016):86.9

H29(2017):86.9

(参考) 一人当たり県民(国民)所得

H25(2013):2,563 千円 (2,938 千円)

H26(2014):2,591 千円 (2,983 千円)

H27(2015):2,667 千円 (3,069 千円)

H28(2016):2,679 千円 (3,082 千円)

H29(2017):2,772 千円 (3,190 千円)

【KPIの達成状況】

平成 30 年度（2018 年度）目標値に対する達成度は、概ね達成以上の割合が 80%となっています。

A（達成） : 64 指標（69%）

B（概ね達成）: 10 指標（11%）

C（やや遅れ）: 6 指標（6%）

D（遅れ） : 13 指標（14%）

【主な取組内容と成果】

① 魅力あるふるさとづくりプロジェクト

- ・ 景観の保全や公共的施設のバリアフリー¹⁸化、情報通信基盤の整備など魅力あるまちづくりに取り組みました。
- ・ ILC（国際リニアコライダー）¹⁹実現に向けて、東北 ILC 推進協議会等と連携した政府等への要望活動や、首都圏イベント・県民の理解を促進する講演会等の実施等の機運の醸成、関係自治体との連携を通じた外国人研究者等の受入れ環境整備に取り組み、平成 31 年（2019 年）3 月には政府として初めて ILC 計画への関心が表明されました。
- ・ 第三セクター鉄道²⁰、広域バス路線等の地域公共交通の維持確保や利用促進に取り組み、平成 31 年（2019 年）3 月には、三陸鉄道リアス線の一貫運行が開始されたほか、地域公

¹⁸ バリアフリー：障がい者や高齢者が生活していく際の障害を取り除き、誰もが暮らしやすい社会環境を整備するという考え方。

¹⁹ ILC:International Linear Collider（国際リニアコライダー）の略。全長 20～50km の地下トンネルに建設される、電子と陽電子を加速、衝突させ質量の起源や時空構造、宇宙誕生の謎の解明を目指す大規模施設。

²⁰ 第三セクター鉄道：国又は地方公共団体（第一セクター）が民間企業（第二セクター）と共同出資により設立した法人が運営する鉄道。

公共交通の活性化と持続可能な公共交通ネットワークの構築に向け、「岩手県地域公共交通網形成計画²¹」を策定しました。

- ・ 環境学習の推進や再生可能エネルギーの導入促進等に取り組み、環境保全意識の醸成や再生可能エネルギーによる電力自給率の向上が図られました。

② 文化芸術・スポーツ振興プロジェクト

- ・ 「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けて市町村等を連携して取り組んだほか、世界遺産出前授業、アール・ブリュット²²への関心を高める巡回展の開催等に取り組み、本県の文化芸術の魅力や世界遺産の普遍的価値等を広く県内外に発信しました。
- ・ 広く県民が文化芸術を鑑賞する機会の創出や、地域に根差した文化芸術活動に対する支援や人的ネットワークの形成に取り組みました。
- ・ 平成 28 年（2016 年）の「希望郷いわて国体」、「希望郷いわて大会」や「ラグビーワールドカップ 2019TM」岩手・釜石開催について、県や市町村をはじめとした多様な主体の参画により取り組み、成功を収めました。
- ・ 総合型地域スポーツクラブ²³への活動支援やスポーツ教室の開催など、スポーツを楽しむ多様な機会の創出や、「いわてスポーツコミッション²⁴」の設立による合宿等の誘致活動に取り組み、交流人口の拡大が図られました。

③ 若者・女性の活躍支援プロジェクト

- ・ 「いわて若者会議」や「いわて若者文化祭」の開催による県内の若者の交流やネットワークづくりの場の提供、「いわて若者交流ポータルサイト」〔C o . N e x . U s 〕の運営を通じた若者団体の P R や活動情報の発信に取り組みました。
- ・ 若者同士の交流や主体的な活動を発信する場として「いわて若者カフェ」を開設し、若者の交流や主体的な活動の活性化が図られました。
- ・ 女性の活躍の推進を図るため、官民連携組織である「いわて女性の活躍促進連携会議」に、就業促進等の 5 部会を設置したほか、いわて女性活躍推進員の配置による企業・団体への「いわて女性活躍企業等認定制度²⁵」やイクボス²⁶の普及、経営者や管理職の意識改革を促す研修会の開催等に取り組み、女性の活躍に関する機運醸成や理解の向上が図られました。

²¹ 地域公共交通網形成計画：国の「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づいて策定する計画で、県全体、各広域振興局の地域特性・現状を整理し、地域公共交通を取り巻く課題を把握した上で、各市町村で実施している公共交通関連事業を支え、まちづくりと連携した持続可能な公共交通体系を構築するためのマスタープラン。

²² アール・ブリュット：生(き)の芸術と訳され、伝統や流行、教育などに左右されず自身の内側から湧きあがる衝動のままに表現した芸術。

²³ 総合型地域スポーツクラブ：人々が、身近な地域でスポーツに親しむことのできる新しいタイプのスポーツクラブで、子どもから高齢者まで、様々なスポーツを愛好する人々が、初心者からトップレベルまで、それぞれの志向・レベルに合わせて参加できるという特徴を持ち、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブ。

²⁴ スポーツコミッション：スポーツ資源と観光資源を生かし、スポーツ大会やスポーツ関連イベント等の誘致、スポーツツーリズムの推進等を官民の関係機関・団体が一体となって取り組み、交流人口の拡大等による地域活性化を図る組織。

²⁵ いわて女性活躍企業等認定制度：女性の活躍推進に向けて積極的に取り組む企業等を知事が認定し、その取組を広く公表することにより、企業・団体における女性活躍の一層の促進を図る制度。

²⁶ イクボス：職場で働く部下やスタッフの育児や介護などワーク・ライフ・バランスを考慮し、個人の人生と企業の業績両方を成立させることを目指す上司（経営者や管理職）の総称。

④ 保健・医療・福祉充実プロジェクト

- ・ 医師・看護師等に対する修学資金の貸付や介護福祉士等修学資金貸付金等による県内就業者の確保や、看護師、介護福祉士、保育士等の潜在有資格者の復職や多様な人材の新規参入・定着を支援するため、事業所とのマッチング支援や就業に向けた研修、職場体験等の実施に取り組み、人口 10 万人当たりの病院勤務医師数の増加等が図られました。
- ・ 地域包括ケアシステム²⁷の構築に向けて、先進事例の情報提供やアドバイザーの派遣など、市町村の主体的な取組を支援するとともに、体制づくりや在宅医療、介護における専門的な人材の確保・養成に取り組みました。
- ・ がん予防及びがんの早期発見を促進するための普及啓発活動や、団体・企業等と連携した生活習慣病²⁸予防に取り組むとともに、特定健診受診率及び特定保健指導²⁹実施率の向上を図るため、市町村国保従事者向け研修会の開催など、市町村支援に取り組みました。

⑤ ふるさとの未来を担う人づくりプロジェクト

- ・ 「いわての復興教育³⁰」による実践的な防災教育や、海外研修等によるグローバル人材の育成、少人数教育の推進、地元との連携・協働による特色ある小規模校の運営に取り組みました。
- ・ いわての学び希望基金を活用し、震災で生活基盤を失った児童生徒の就学支援など高等学校等に通う生徒の経済的負担の軽減を図りました。
- ・ 産学官連携による地元企業の魅力向上や県内企業と大学生等との交流機会の創出に取り組み、地元定着の意識向上が図られました。
- ・ 地域課題の解決に向け、産学官連携組織や高等教育機関の地域連携推進組織と連携した取組を進めました。
- ・ ものづくり産業や農林水産業、建設業など中核を担う産業人材の育成に取り組みました。
- ・ 地域づくり活動を行っている人材のスキルアップやネットワーク構築を図るため、セミナーや活動事例発表を開催し、地域づくりの担い手の育成や新たな担い手の確保に取り組みました。
- ・ 生涯学習情報提供システム「まなびネットいわて」による学習情報の充実及び地域人材の資質向上に向けた学習機会の充実により、生涯学習リーダー登録者数や生涯学習に関する研修会等への参加者数が順調に増加しました。

【評価結果と今後に向けた課題】

- ・ K P I は、概ね達成以上が 80%となっているものの、施策推進目標である「国民所得に対する県民所得水準のかい離縮小」については、平成 29 年（2017 年）の実績が 86.9 と横

²⁷ 地域包括ケアシステム：高齢者が可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようにするため、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援を一体的に提供するシステム。

²⁸ 生活習慣病：食習慣、運動習慣、休養、喫煙、飲酒等の生活習慣が、その発症や進行に関与する病気。

²⁹ 特定保健指導：特定健康診査の結果におけるリスクの保有状況に応じ、医師、保健師、管理栄養士等による生活習慣改善のために実施する指導。

³⁰ いわての復興教育：東日本大震災津波の体験を踏まえ、県内全ての学校がそれぞれの実情に応じて取り組むことができる教育プログラムを作成・普及することにより、子どもたち自らの未来を切り拓く力を育むとともに、県内の全ての学校が心を 1 つにして震災を見つめ、郷土を愛し、いわての復興・発展を担う「ひとづくり」を進めていくための教育。

ばいであり、施策推進目標は達成していない状況です。

- 所得水準のかい離縮小が進んでいない要因としては、県民所得は年々上昇しているものの、全国との経済成長率の差などにより国民所得の上昇幅の方が大きいことが背景にあることから、「岩手で働く」の取組と連携しながら、自動車・半導体関連産業等の民間投資の更なる喚起や復興需要の減少を見据えた地域経済の活性化を図るとともに、地域公共交通、医療・福祉等の日常生活の利便性や文化・スポーツ、教育環境等の一層の充実、岩手の優れた自然環境など地域資源を生かした地域振興を図り、岩手に住みたい、働きたい、帰りたいと思える豊かなふるさとづくりを一層推進していく必要があります。
- また、地域経済の活性化には、これらの地方の取組に加え、国全体での取組が不可欠であることから、国による地方重視の経済財政政策など抜本的な対策が必要です。

Ⅲ ふるさと振興の4本の柱と基本目標（施策推進目標）

（本章の構成）

- 1 ふるさと振興の4本の柱と基本目標（施策推進目標） 15
 - (1) 『岩手で働く』
（基本目標①） やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出し、岩手への新たな人の流れの創出を目指します。 16
 - (2) 『岩手で育てる』
社会全体で結婚、妊娠・出産、子育てを支援し、安心して子どもを生み育てられる社会を目指します。 18
 - (3) 『岩手で暮らす』
（基本目標③） 医療・福祉や文化、教育など豊かなふるさとを支える基盤の強化を進め、地域の魅力向上を目指します。 19
 - (4) 『岩手とつながる』
（基本目標④） 関係人口や交流人口の拡大を図り、岩手と多様な形でつながることのできる社会を目指します。 21
- 2 ふるさと振興を進める分野横断の戦略 23
- 3 国を挙げて取り組むべきこと 24
 - (1) 社会減対策 25
 - (2) 自然減対策 28

＜ポイント＞

- 人口減少を引き起こす様々な「生きにくさ」を「生きやすさ」に変え、人口減少に立ち向かうため、次の4本の柱でふるさと振興を進めます。
 - ① やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出し、岩手への新たな人の流れの創出を目指します。
 - ② 社会全体で結婚、妊娠・出産、子育てを支援し、安心して子どもを生み育てられる社会を目指します。
 - ③ 医療・福祉や文化、教育など豊かなふるさとを支える基盤の強化を進め、地域の魅力向上を目指します。
 - ④ 関係人口や交流人口の拡大を図り、岩手と多様な形でつながることのできる社会を目指します。
- 4本の柱に基づく13の戦略の展開に加え、こうした岩手の地域性や強みを生かした4つの分野横断の戦略を展開していきます。
- 国においては、地方を重視した経済財政政策の実施や人口の社会増減や財政力など、それぞれの地方の実態に応じた支援策を講じることが必要です。また、若者・女性の生きにくさの解消に向けた制度設計や、出産・子育てに関する高いサービスの提供を行うことが強く求められます。

1 ふるさと振興の4本の柱と基本目標（施策推進目標）

様々な「生きにくさ」を「生きやすさ」に転換するふるさと振興を進めていくための
4本の柱と基本目標

(1) 岩手で働く

やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出し、岩手への新たな人の流れの
創出を目指します。

(2) 岩手で育てる

社会全体で結婚、妊娠・出産、子育てを支援し、安心して子どもを生み育てられる
社会を目指します。

(3) 岩手で暮らす

医療・福祉や文化、教育など豊かなふるさとを支える基盤の強化を進め、地域の魅
力向上を目指します。

(4) 岩手とつながる

関係人口や交流人口の拡大を図り、岩手と多様な形でつながることのできる社会を
目指します。

人口減少問題は様々な要因によって引き起こされているものであり、その要因の根底にある
「住みにくさ」、「学びにくさ」、「働きにくさ」、「結婚しにくさ」などのあらゆる「生きにくさ」
を「住みやすさ」、「学びやすさ」、「働きやすさ」、「結婚しやすさ」に転換し、多くの人々が「住
みたい、働きたい、帰りたい」と思える岩手をつくっていくことが必要です。

本戦略では、岩手県の人口減少の要因となっている若年層の県外転出や出生率の低迷等を克服
するため、「①やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出し、岩手への新たな人の流れ
の創出を目指す」、「②社会全体で結婚、妊娠・出産、子育てを支援し、安心して子どもを生み
育てられる社会を目指す」、「③医療・福祉や文化、教育など豊かなふるさとを支える基盤の強
化を進め、地域の魅力向上を目指す」、「④関係人口や交流人口の拡大を図り、岩手と多様な形
でつながることのできる社会を目指す」を、ふるさと振興の4本の柱の基本目標とし、その実現
に向けた具体的な施策推進目標を設定して、ふるさと振興を進めていきます。

また、これらの4本の柱に基づく各戦略の推進によって、県民の生活全般の満足度の向上を図
っていくため、戦略全体を通した施策推進目標を設定します。

<戦略全体の施策推進目標>

「住みにくさ」、「学びにくさ」、「働きにくさ」、「結婚しにくさ」などのあらゆる「生きにく
さ」を「住みやすさ」、「学びやすさ」、「働きやすさ」、「結婚しやすさ」に転換し、生活の満足
度の向上を目指します。

■生活満足度が高い人の割合の上昇：35.0%（2019年）⇒35.0%を上回る（2024年）

■生活満足度が低い人の割合の低下：32.0%（2019年）⇒32.0%を下回る（2024年）

(1)『岩手で働く』

(基本目標①) やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出し、岩手への新たな人の流れの創出を目指します。

＜施策推進目標＞

若者の仕事や移住に関する願いに応え、県外への転出超過を解消する社会減ゼロとともに、ものづくり産業や農林水産業等の振興による県民所得水準の向上を目指します。

■人口の社会増減：△4,370人（2019年）⇒0人（2024年）

※国の「地方と東京圏との転入・転出を均衡（2024年度）」に呼応

■一人当たり国民所得に対する一人当たり県民所得水準のかい離縮小
：86.9（2017年）⇒90.0以上（2022年）

※指標の基となる県民経済計算年報は、2024年版で2022年の数値であること

人口ビジョンの「人口の展望」における推計のとおり、仮に2040年に出生率が人口置換水準の2.07に達し得ても、岩手県からの県外転出が続く限り人口減少に歯止めがかからないことから、社会減ゼロを達成することが必要です。

また、ものづくり産業や農林水産業等の振興により、県民所得水準を向上させることが必要です。

人口の社会減ゼロの達成や県民所得水準の向上のために、次の施策を展開していきます。

(1)－1 商工業振興戦略

若者等の県外転出を食い止めるためには、商工業の振興を通じた多様な職種による仕事の創出、雇用の質の向上が重要です。

岩手県では、18～20歳台前半の若者の県外転出が人口の社会減の大きな要因となっています。若者の県外転出の主な理由は、進学と就職ですが、特に注視しなければならないのが就職です。企業等が集積する東京圏においては、多様な職種の求人があり、初任給についての格差も見られる中で、多くの若者が県外に転出しています。

この流れを食い止めるために、県内の産業集積と裾野の拡大や、若者・女性などへの創業支援の充実等を通じた新たな雇用の創出に取り組みます。

また、仕事に相応した賃金や安定した雇用形態、若者がやりがいやプライドを持って働ける職場づくりなど、雇用の質の向上を図っていくことが重要です。

岩手県においては、企業の99.8%が中小企業であり、経営者の高齢化に対応した事業承継や若者の起業マインドの醸成等による経営人材の確保とともに、労働生産性を高めるための技術の高度化や新技術の開発、ICTの利活用等の取組が一層必要となります。

このような取組を推進し、ものづくり産業等の振興を図るとともに、進化のためチャレンジする県内中小企業のやりがいや魅力を若者に発信し、仕事への願いに応えていきます。

(1)－2 観光産業振興戦略

観光事業者のみならず、地域の様々な方々が、「観光で稼ぐ」との意識を持って観光地づくりなどに取り組むことにより、農林水産業、製造業などに広く波及効果をもたらし、地域経済の好循環を生み出す総合産業としての観光産業の振興を図ることが重要です。

復興道路等の新たな交通ネットワークを活用し、県内をより広く周遊し、より長く滞在する旅行商品や、産業・自然・文化・スポーツなど「岩手ならではの」地域資源を活用した高品質な旅行商品の開発・売込みにより、観光消費の拡大を図るとともに、東北各県との広域連携も図りながら、市場の特性に応じたプロモーションの展開や受入環境の整備等により、外国人観光客の誘客を促進していきます。

また、観光産業を担う人材の育成や、日本版DMO³¹等の観光地づくりを推進する組織の整備と活動の促進等により、来訪者に観光消費を促す、売れる観光地をつくる体制の整備を促進していきます。

加えて、国内線の維持・拡充やエアポートセールスによる国際線の誘致・運航拡大の取組の強化、空港アクセスの改善などによる利便性の向上を推進していきます。

(1)－3 農林水産業振興戦略

農山漁村地域における若者等の転出を食い止めるためには、「強い農林水産業」と「活力ある農山漁村」を創造することが必要です。

岩手県の農林水産業は、生産物価格の低迷等により所得が減少するほか、担い手の減少や高齢化が進んでいます。

一方、地域資源を生かした6次産業化の取組は、豊かな大地や豊富な森林資源、世界有数の漁場である三陸の海に恵まれた岩手県において特に重要であり、今後多様な展開が期待されます。

農林水産物の生産性・市場性を高め、6次産業化を推進することなどにより所得・雇用機会を確保・拡大するとともに、グリーン・ツーリズム³²などの都市農村交流や農山漁村への移住・定住を促進していきます。

(1)－4 ふるさと移住・定住促進戦略

岩手への人の流れを創り出すためには、若者等への移住・定住の支援を行うことが必要です。

都市から農山漁村へ移住するU・Iターンを実現するためには、まず定住先において、やりがいがあり、生活を支える所得が得られる仕事の確保とともに、住居の確保等が必要です。

さらに、定住先での「暮らし」の魅力も大きな誘因となるため、ターゲットを定めて岩手が持つ魅力を強力に発信し、岩手ファンの拡大を図り、岩手での暮らし方や働き方を提案するこ

³¹ DMO：Destination Marketing/Management Organizationの略。観光地域づくり推進法人。様々な地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくり等を地域で主体となつて行う観光地づくりの推進主体。

³² グリーン・ツーリズム：農山漁村を訪問して、その自然と文化、人々との交流をありのままに楽しむ余暇形態。

とや、岩手に移住した後も安心して暮らせるよう、一人ひとりに寄り添った岩手ならではの移住施策を推進していきます。

このような取組を通じ、若者をはじめ多くの人々の仕事や移住に関する願いに応え、社会減ゼロと県民所得水準の向上を目指すことを、施策推進目標とします。

(2)『岩手で育てる』

(基本目標②) 社会全体で結婚、妊娠・出産、子育てを支援し、安心して子どもを生み育てられる社会を目指します。

<施策推進目標>

結婚や出産は個人の決定に基づくものであることを基本としつつ、若い世代の就労、出会い、結婚、妊娠・出産、子育ての願いに応え、出生率の向上を目指します。

■合計特殊出生率：1.41（2018年）⇒1.58以上（2024年）

我が国では、雇用の非正規化や所得の低下、未婚化、晩婚化の上昇などが要因となり、出生率が低下し、人口減少につながっていると考えられます。

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、若者の希望が実現した場合、出生率が1.8程度まで向上し、その後、人口置換水準である2.07まで出生率が向上するとしており、岩手県においても、国に呼応し出生率の向上を目指していくことが必要です。

人口の自然減を食い止めるために、次の施策を展開していきます。

(2)－1 若者の就労、出会い・結婚、妊娠・出産支援戦略

出生率の向上を図るためには、職場での待遇改善やワーク・ライフ・バランスを実現し、一人ひとりが働きやすい環境を社会全体で整備するとともに、結婚を希望している人、さらには子どもを生みたいと願っている人を社会全体で支えていくことが必要です。

出生率低迷の原因の一つとして挙げられている未婚化、晩婚化は、国が行った意識調査結果などから、経済的理由や就労環境の悪化などが背景にあると考えられます。

男性の育児休業取得率が低いことや長時間労働など「生きにくさ」を解消し、働きやすい就労環境の土台を社会全体で形成していくための取組を進めます。

また、結婚しない理由には、出会いの機会が少ない、適当な相手に巡り会わないということもあり、出会いの場の提供や相手とのマッチングなどを通じた支援等を行い、結婚したいとの希望に応えていきます。

(2)－2 子育て支援戦略

出生率の向上を図るためには、子育て中の家庭を社会全体で支え、子どもを育てやすい環境を築いていく必要があります。

日本の合計特殊出生率は平成 30 年（2018 年）で 1.42 となっており、人口置換水準（2.07）を下回る状況が長く続いています。出生率の低迷は、若者や女性の生きにくさが、数字として表れたものと捉えることができ、その原因の一つとして、子育てのしにくさが挙げられます。

子育て中の親たちや、ボランティア、NPOなどが連携し、地域社会全体で子育て家庭を支援し、子育てのしにくさを解消していきます。

このような取組を通じ、若い世代の就労、出会い・結婚、妊娠・出産、子育ての願いに応え、出生率の向上を目指すことを、施策推進目標とします。

(3)『岩手で暮らす』

(基本目標③) 医療・福祉や文化、教育など豊かなふるさとを支える基盤の強化を進め、地域の魅力向上を目指します。

<施策推進目標>

岩手に住みたい、働きたい、帰りたいという人々の願いに応えられる豊かなふるさと岩手をつくりあげます。

■生活満足度が高い人の割合の上昇：35.0%（2019 年）⇒35.0%を上回る（2024 年）
【再掲】

■生活満足度が低い人の割合の低下：32.0%（2019 年）⇒32.0%を下回る（2024 年）
【再掲】

医療・福祉や公共交通などの日常生活の利便性や、教育環境等の充実は、地域で人々が豊かで快適に生活するための基礎を形成するものです。

地域の基盤の強化や魅力の向上を図り、その地域で暮らしたいという人々の希望に応えることが、人口減少を食い止めるために必要です。

豊かなふるさと岩手をつくりあげるために、次の施策を展開していきます。

(3)－1 魅力あるふるさとづくり戦略

人々がふるさとで豊かな暮らしを続けるためには、ふるさとの魅力を更に高めていくことが必要です。

このため、景観の保全や情報通信基盤の整備など魅力あるまちづくりや、地域コミュニティの強化、公共交通の利用促進、多様で優れた環境の保全などを通じて豊かなふるさとを実現し、人々の「岩手に住みたい」という願いに応えていきます。

(3)－2 文化スポーツ振興戦略

心豊かで活力ある地域社会を実現するために、文化芸術活動は重要な意義を持っています。世界遺産を含む文化芸術の情報発信の強化や若者の新しい文化芸術への支援、文化芸術に「触れる」機会の増加、伝統文化の保存・継承、文化芸術活動支援ネットワーク形成などの取組を積極的に進めていきます。

また、人々がいきいきと暮らすためには、ライフスタイルに応じてスポーツを楽しむことが必要です。

子どもから高齢者まで、誰もが生涯を通じて豊かなスポーツライフを送ることができる環境整備を進めるとともに、ラグビーワールドカップ 2019™等のレガシーを生かし、様々なスポーツイベントなどを通じて、内外の人々の交流が広がる地域づくりを進めます。

(3)－3 若者・女性活躍支援戦略

若者の活躍は、今までにない発想や行動を生み出し、それらは岩手、日本の未来を切り拓く大きな力になることが期待されます。また、女性の活躍を推進するとともに、男女が対等な構成員として参画することにより、誰もが生きやすい社会につながることを期待されます。

若者や女性が活躍できるための支援に取り組み、一人ひとりにとって住みよい、魅力ある地域づくりに取り組んでいきます。

(3)－4 保健・医療・福祉充実戦略

人々がそれぞれの地域で安心して暮らしていくためには、保健・医療・福祉の充実が必要です。

一人ひとりのニーズに応じた医療、福祉・介護等のサービスが切れ目なく提供されるよう、「地域包括ケアシステム」の構築に向け、市町村の取組を積極的に支援していきます。

また、人々が生涯を通じていきいきと暮らすためには、子どもからお年寄りまで、様々な環境の人々が健康に長生きできるようにすることが必要です。

がんの早期発見や早期治療などの包括的ながん対策や、「いわて減塩・適塩の日」等の脳卒中予防のための取組のほか、喫煙の課題である本県の自殺死亡率の減少を図る取組を強化していきます。

(3)－5 ふるさとの未来を担う人づくり戦略

ふるさと振興の要は人です。人が岩手を創り、また、岩手が人を創る好循環を生み出します。

このため、岩手の将来を担う子どもたちを育て、岩手をけん引する人材の育成が重要です。

また、人がその土地に住み続けるためには、郷土への愛着や誇りが大切です。

特に、若者のこうした郷土に対する思いを醸成するためには、本県ならではの教育に取り組み、郷土への誇りを育むことが必要です。

東日本大震災津波の経験や教訓を学校教育に生かす復興教育に引き続き取り組み、岩手の復興と地域振興を担い、郷土愛にあふれる人づくりを進めていきます。

このような取組を通じ、岩手に住みたい、働きたい、帰りたいという人々の願いに応え、豊かなふるさと岩手をつくりあげていくことを、施策推進目標とします。

(4) 『岩手とつながる』

(基本目標④) 関係人口や交流人口の拡大を図り、岩手と多様な形でつながることのできる社会を目指します。

<施策推進目標>

岩手に来たい、関わりたい、つながりたいという思いに応え、多様な形で、いつでも、どこでも、誰もが岩手とつながることのできる社会を目指します。

■関係人口及び交流人口に関連する指標の向上

：－（2019 年）⇒現状値を上回る要素指標数 5 / 5（2024 年）

要素指標：観光入込客数、グリーン・ツーリズム交流人口、ふるさといわて応援寄付件数、ホームページ閲覧数、SNS フォロワー数（ホームページ及び SNS は、関係人口や交流人口に関連するもの）

本県では、東日本大震災津波の復興の過程の中で、国内外の多様な主体とのつながりが生まれ、活発な交流が続いています。

多様化する地域課題の解決や地域経済の活性化を図るためには、このような多様な主体とのつながりを生かして、取り組んでいくことが必要です。

多様な形で岩手とつながる社会を実現するために、次の施策を展開していきます。

(4)－1 関係人口創出・拡大戦略

地域課題の解決や将来的な地方移住に向けた裾野の拡大を進めるためには、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」を増やしていくことが重要です。

このため、岩手ファンの拡大や、複業を切り口とした都市部人材と地域企業とのマッチング、岩手といつでもつながることができる環境の整備や、様々な主体の参画によるネットワークの形成、ICT を活用した多様な交流の場・機会の創出等の取組を進め、岩手と多様な形で継続的に関わる人々を増やしていきます。

(4)－2 いわてまるごと交流促進戦略

地域の人口減少が進む中で、地域経済の活性化や地域コミュニティを維持していくためには、定住人口の拡大はもとより、地域内外との交流を拡大し、地域に活力をもたらすことが必要です。

このため、観光誘客や、農山漁村の交流体験やグリーン・ツーリズム、岩手の文化やスポーツにおける交流の促進等の取組を通じて、国内外の人々との交流が広がる地域づくりを進めます。

このような取組を通じ、岩手に来たい、関わりたい、つながりたいという思いに応え、多様な形で、いつでも、どこでも、誰もが岩手とつながることのできる社会をつくりあげることが、施策推進目標とします。

2 ふるさと振興を進める分野横断の戦略

岩手は、豊かな自然や広大な県土を有し、産業集積が進展し、新たな交通ネットワークが形成されるなど、岩手でより多くの人々が生活し、働く環境が整っています。

本戦略では、4本の柱に基づく13の戦略の展開に加え、こうした岩手の地域性や強みを生かした4つの分野横断の戦略を展開していきます。

(1) 国際研究・交流拠点地域形成戦略

I L Cの実現による世界トップレベルの頭脳や最先端の技術、高度な人材の集積に向け、イノベーションを創出する環境の整備などを進め、多文化共生の国際研究・交流拠点の形成を目指します。

(2) 北上川流域産業・生活高度化戦略

県央広域振興圏と県南広域振興圏にまたがる北上川流域において自動車や半導体関連産業を中心とした産業集積が進み、新たな雇用の創出が見込まれることを生かし、両振興圏の広域的な連携の更なる促進や、第4次産業革命技術のあらゆる産業分野、生活分野への導入などを通じて、働きやすく、暮らしやすい、21世紀にふさわしい新しい時代を切り拓く先行モデルとなる地域の創造を目指します。

また、本戦略の成果が速やかに他地域に波及していくとともに、広く県民がその生活利便性を享受することによって、県民全体の暮らしが豊かになることを目指します。

(3) 新しい三陸創造戦略

東日本大震災津波からの復興の取組により大きく進展したまちづくりや交通ネットワーク、港湾機能などを生かした地域産業の振興を図るとともに、三陸防災復興プロジェクト2019等を契機として生み出された効果を持続し、三陸地域の多様な魅力を発信して国内外との交流を活発化することにより、岩手県と国内外をつなぐ海側の結節点として持続的に発展する地域の創造を目指します。

(4) 北いわて産業・社会革新戦略

豊かな地域資源と高速道路や新幹線などの高速交通網の進展を生かし、地域の特徴的な産業の振興や、圏域を越えた広域連携による交流人口の拡大、豊富な再生可能エネルギー資源の産業分野・生活分野での利用促進など、県北圏域をはじめとする北いわての持つポテンシャルを最大限に発揮させる地域振興を図るとともに、人口減少と高齢化、環境問題に対応する社会づくりを一体的に推進することで、あらゆる世代がいきいきと暮らし、持続的に発展する先進的な地域の創造を目指します。

3 国を挙げて取り組むべきこと

人口の社会増減は、地域の雇用環境が強く関わっており、国の経済政策や労働政策によるところが大きく、地方だけの取組では十分な改善が困難です。県として、雇用対策や産業振興に努めることはもちろん、国による大胆な政策が不可欠です。

人口の自然増減は、全国においても平成 20 年（2008 年）をピークに増加から減少に転じました。合計特殊出生率は全都道府県で人口置換水準の 2.07 を下回っており、このままの水準で推移した場合、日本の将来人口は、2115 年に 5 千万人程度になるとの推計もあります。（国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」長期参考推計結果）

また、合計特殊出生率の向上には、就労、出会い・結婚、妊娠・出産、子育てのライフステージに応じた施策が必要です。このため、地域ならではの出会いの場の提供や地域環境を生かした子育て支援など、地方が自らの特色を生かした施策を実施することはもちろん、就労環境の整備や子育てに関する社会保障の充実など、国において実施すべき政策が非常に重要です。

国の経済政策において、首都圏を中心に展開し、その施策効果を地方に波及させるという首都圏先行型の政策は、地方からの人口流出が加速するおそれがあります。また、東京一極集中は、首都直下型地震等の大規模災害時に、膨大な建物被害や、人的被害、救急・救助活動と医療活動の不足、日本全体の経済・物流の停滞などのリスクを高めるおそれがあり、防災面においても大きな課題であるとの指摘があります。

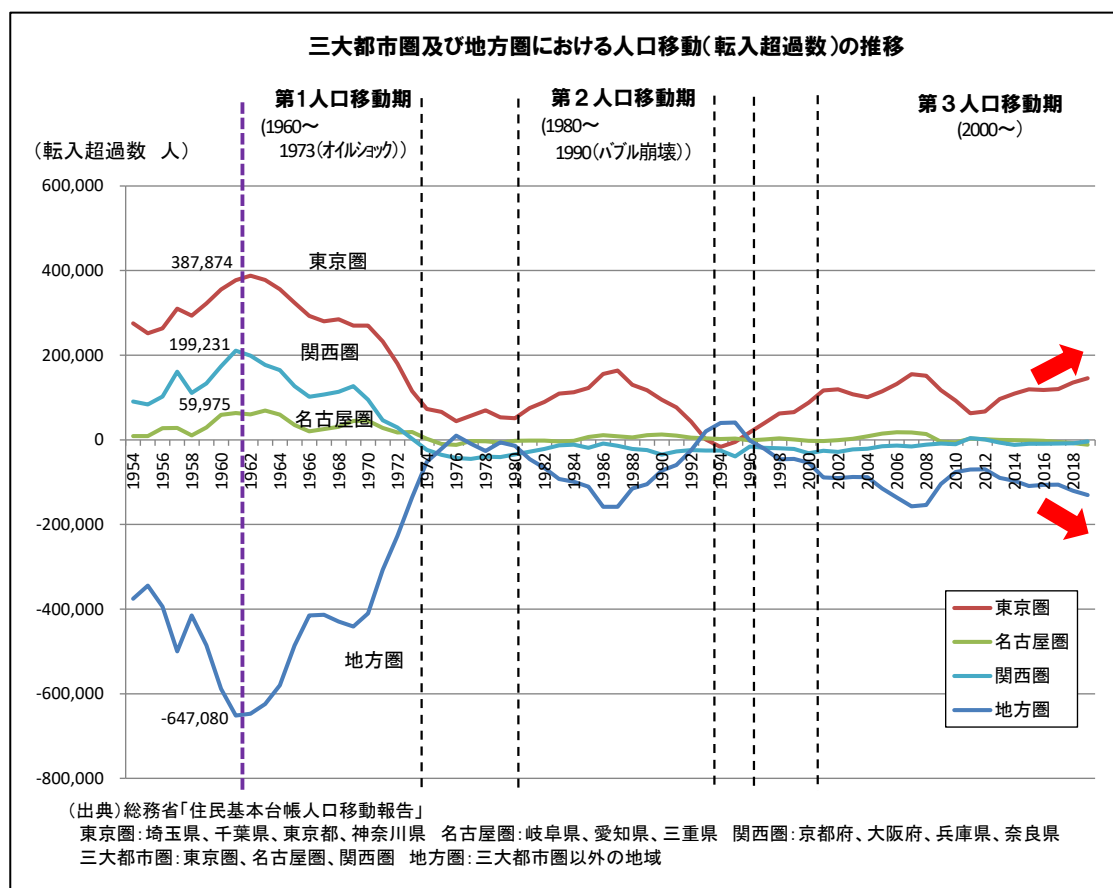
地方創生のためには、まずは国において、地方を重視した経済財政政策とともに、地方への人の流れを創出する抜本的かつ総合的な対策を実施することが必要です。

(1) 社会減対策

(国による地方重視の経済財政政策の実施)

人口移動には、これまで3つの波が存在するといわれています。1960年代からオイルショックまでの第1期人口移動期、1990年代からバブル崩壊までの第2期人口移動期、そして2000年代に始まる第3期人口移動期の3つです。(図1)

(図1)

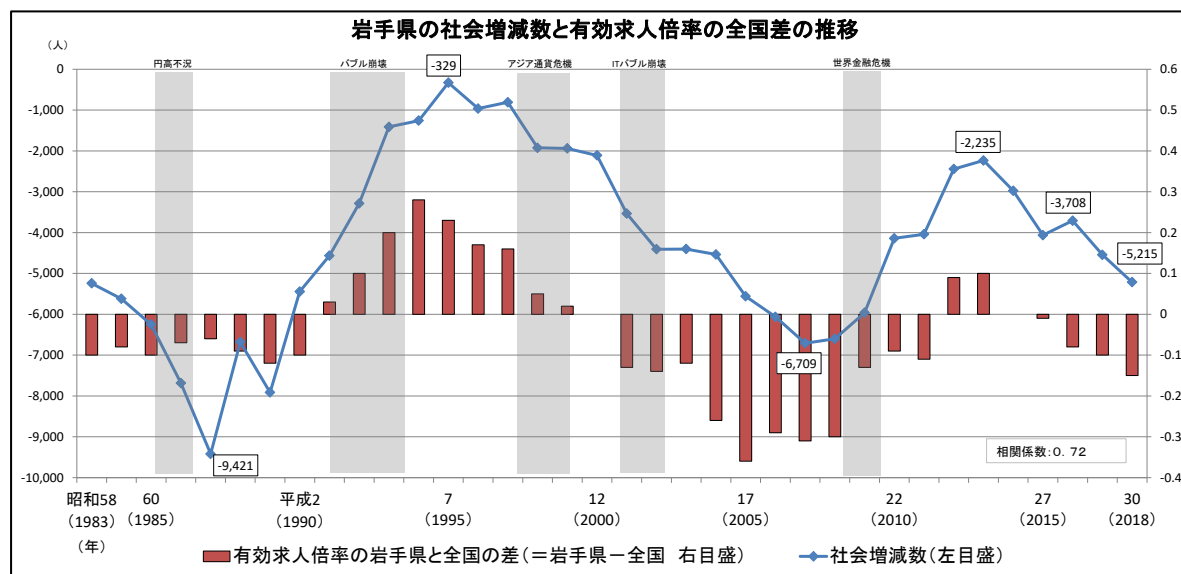


これらの時期は、高度経済成長やバブル経済など、首都圏と地方圏の経済格差が拡大した時期であり、こうした時期に、首都圏への人口移動が加速しています。

一方、人口移動が縮小傾向を見せるのは、国による地方重視の経済対策が実施されてきた時期と重なっており、こうした政策を採用することが地方からの人口流出を抑制する一つの大きな手段となります。

このことは、岩手県の人口の社会増減の推移を見ても明らかであり、国における、地方重視の経済財政政策を実行することが必要です。(図2)

(図 2)



(ふるさと振興を支える財源の確保)

人口減少は、その要因や課題が地域ごとに異なることから、地域の実情に応じ、地方の創意による対策を講じることが重要です。

こうした対策の実施には、地方の自主性や主体性が最大限に発揮できるための十分な財源の確保が不可欠であり、国においては、まち・ひと・しごと創生事業費や地方創生関係交付金等のふるさと振興を推進するための財源の十分な確保、交付金の対象分野や対象経費の制約の大幅な排除とともに、財政力の弱い自治体において、より人口減少が進んでいることに鑑み、自治体の財政力を考慮した算定、配分とすることが必要です。

(大胆な政府関係機関の地方移転やＩＬＣなど新たな機関の設置について)

国立社会保障・人口問題研究所が行った調査によると、岩手県をはじめ東北圏の出身者が地元に残る割合は、74.6%と四国、京阪周辺に次いで低く、また、東北圏出身者が東京圏に残る割合は18.4%と、東京圏に隣接する北関東圏(16.2%)や中部圏(15.6%)に比べても、高いことがうかがえます。(図3)

(図 3)

「出生地ブロック別にみた現住地ブロックの状況」

出生地	現住地											割合(%)
	北海道	東北	北関東	東京圏	中部	北陸	中京圏	大阪圏	京阪周辺	中国	四国	九州・沖縄
北海道	79.4%	1.4%	0.8%	13.4%	0.8%	0.2%	1.5%	1.3%	0.3%	0.3%	0.1%	0.4%
東北	1.3%	74.6%	2.1%	18.4%	1.1%	0.2%	0.7%	0.8%	0.1%	0.2%	0.1%	0.4%
北関東	0.2%	1.1%	79.9%	16.2%	0.6%	0.1%	0.5%	0.6%	0.1%	0.2%	0.1%	0.4%
東京圏	0.5%	1.0%	2.1%	91.2%	1.3%	0.2%	0.9%	1.2%	0.2%	0.4%	0.1%	0.8%
中部	0.3%	0.6%	1.0%	15.6%	77.3%	0.4%	2.8%	1.3%	0.2%	0.3%	0.1%	0.3%
北陸	0.2%	0.2%	0.3%	8.8%	0.8%	80.0%	2.8%	4.8%	0.9%	0.4%	0.2%	0.5%
中京圏	0.1%	0.2%	0.3%	5.0%	1.1%	0.3%	88.2%	2.8%	0.7%	0.3%	0.2%	0.6%
大阪圏	0.1%	0.2%	0.3%	7.0%	0.5%	0.4%	2.2%	81.6%	4.0%	1.5%	0.8%	1.4%
京阪周辺	0.2%	0.1%	0.5%	3.8%	0.5%	0.3%	3.0%	16.2%	73.8%	0.6%	0.4%	0.7%
中国	0.1%	0.2%	0.3%	7.5%	0.4%	0.2%	1.2%	9.4%	0.9%	76.6%	1.0%	2.1%
四国	0.1%	0.2%	0.4%	7.8%	0.5%	0.1%	1.6%	11.7%	1.4%	2.8%	72.1%	1.3%
九州・沖縄	0.2%	0.2%	0.5%	9.8%	0.8%	0.2%	2.7%	6.1%	0.9%	1.8%	0.5%	76.3%
国外	3.3%	3.2%	3.3%	34.1%	6.1%	2.3%	8.6%	19.2%	2.2%	5.5%	1.6%	10.6%
計	4.2%	7.1%	5.5%	29.1%	7.1%	2.4%	9.1%	13.6%	3.0%	5.9%	3.0%	10.0%

2016年 第8回人口移動調査(国立社会保障・人口問題研究所)

国においては、一部の政府関係機関の地方移転が進められているところですが、東京一極集中の抜本的な是正やふるさと振興の観点から、これを一過性のものとすることなく、地方からの提案を真摯に受け止め、今後も国家戦略として取り組むことが重要です。

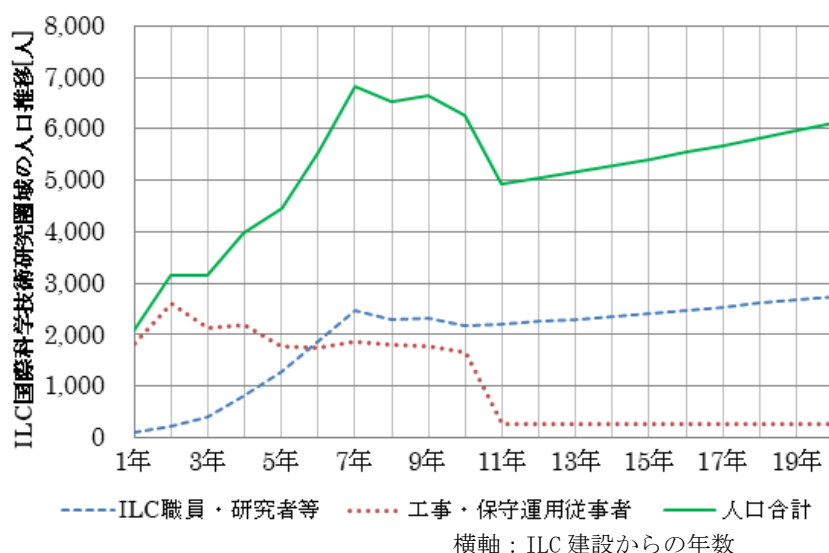
また、日本での建設が最有力とされている I L C は、日本が世界に大きく貢献することのできる施設です。東北 I L C 推進協議会の I L C 東北マスタープラン³³によると、I L C の実現により世界中から数千人の研究者等が暮らす国際都市が形成されると想定（図 4）しており、人口減少が進む東北地方において大きな起爆剤となることが期待されています。

このため、県は、国内外の動向に臨機に対応し、また、国等への要望や国民理解の醸成など、関係団体と連携しながら、I L C の実現に向けて取り組んできました。

このような中、平成 31 年（2019 年）3 月、政府は初めて、I L C への関心を表明しました。

現在、国際間において、政府レベル、研究者レベルで関係国が一体となった議論が進められており、国が I L C 日本誘致の方針を早期に決定することを期待します。

（図 4）



（弱者に優しく地方の生活のしにくさを解消する施策）

人口減少が進む地方では、公共交通機関の路線維持や運行回数の確保が困難な場合もあり、このことが、住民の生活のしにくさにつながり、社会減の一因となっているとも考えられます。

また、地方では、都市部に先行して高齢化が進んでいます。高齢者等の移動に支障を感じている人や、居住地周辺に商店街や病院等がないために日常生活に不便を感じている人々が多くいます。地方では、こうした人々に対するきめ細かな対応に努めていますが、今後、人口減少、高齢化の進行により、更なる取組が必要となるものと考えます。

国においては、鉄道やバスなどの生活路線に対する恒久的な支援など、地方における生活のしにくさの解消に向けた取組を更に進めることを期待します。

³³ I L C 東北マスタープラン：東北 I L C 推進協議会東北 I L C 準備室が作成した、I L C が実現した際の東北の将来像と実現のためのプロセスを描いた基本指針。

(2) 自然減対策

(子育てしやすい雇用・労働環境の整備)

国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査（夫婦調査）」では、女性の約5割が、出産・育児を理由に退職しており、出産・育児期における就業の継続が課題としています。

また、出生率についても、仕事と家庭の両立が困難な雇用・労働環境などが背景にあると考えられ、労働力の確保や出生率の向上を図るためには、妊娠・出産や育児休業の取得等を理由とする不利益取扱いの禁止の徹底や、「企業主導型保育事業」の制度の拡充、就業の継続を可能とする短時間正社員制度などの多様な働き方の導入や定着の促進など、国として、仕事と家庭を両立しやすい雇用・労働環境の整備や子育て中の女性の再就職支援の充実が必要です。

(総合的な少子化対策の推進への支援)

少子化は、地域経済の縮小や地域社会の担い手の減少など、住民生活や地域社会の存続に深刻な影響を及ぼすことが指摘されており、未婚化、晩婚化や、仕事と生活の両立の困難さなどが要因として考えられています。

そのため、男女の出会いの場の創出、結婚から出産・子育てに至るまで、ライフステージに応じた支援を行っていくことが重要であり、国として、地域が取り組む少子化対策への財政支援の充実を図ることが必要です。

(地域医療再生のための総合的な政策の確立による医師の地域偏在の解消)

平成31年(2019年)2月に示された「医師偏在指標」において、本県の指標の数値(169.3)が全国で最も低くなっています。

また、宮城県を除く東北各県や新潟県なども医師少数県に位置付けられ、全国的な医師の地域偏在が改めて明らかにされたところです。

地域医療の確保に向け、これまでは、救急医療、へき地医療、周産期医療といった分野ごとに、個別の課題に対応した方策がとられてきましたが、医師の地域偏在、診療科偏在が進む中、従来のような個別の方策では地域医療の確保が困難な状況となっています。

医師の不足や都道府県間の偏在を根本的に解消し、地域医療の再生を図るためには、国民的な合意に基づき、住民が地域で等しく適切な医療を受けられることを目的とした総合的、体系的な「地域医療基本法（仮称）」を制定し、実効性のある運用を実現することが必要です。

平成30年(2018年)7月に成立した「医療法及び医師法の一部を改正する法律」により、医師少数区域における勤務経験を地域医療支援病院など一定の医療機関の管理者要件とする制度などが創設されたところですが、医師少数区域での勤務経験を管理者要件とする病院の対象範囲の拡大、県境を越えた医師の適正な配置調整や保険医に対する医師少数区域の医療機関への勤務の義務付けなど、医師少数都道府県や医師少数区域への医師の派遣調整等に係る支援策の充実を図るとともに、小児科及び産科の相対的医師不足地域等における医師確保を支援す

るため、小児医療の充実に資する小児医療施設設備整備事業等の拡充や診療報酬の改定など、当該診療科の医師不足の解消につながる施策の充実が必要です。

医師偏在指標による都道府県順位（40～47 位）

順位	都道府県	医師偏在指標
40	山形県	189.4
41	秋田県	180.6
42	茨城県	179.3
43	埼玉県	178.7
44	福島県	177.4
45	青森県	172.1
46	新潟県	169.8
47	岩手県	169.3

Ⅳ ふるさと振興を進める上で重視する視点

1 ふるさと振興と一体となったSDGsの推進

- ・ 持続的な地域社会を構築していくためには、地域経済、エネルギー、社会保障制度、自然環境などを将来にわたって持続可能なものとしていくことが必要です。
- ・ 平成27年（2015年）に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」には、2016年から2030年までの間の国際目標として、SDGs（持続可能な開発目標）が掲げられています。
- ・ SDGsは、上記アジェンダにおける「誰一人として取り残さない」という言葉に象徴されるように、包摂性や多様性を重視しながら経済・社会・環境の課題を統合的に解決し、持続可能な社会の実現を目指すものであり、人口減少に歯止めをかけ、ふるさとを振興していく上で重要な視点です。
- ・ こうしたことから、本戦略においては、戦略の各施策と17の持続可能な開発目標等に関連付け、県民をはじめ、市町村、関係団体、企業、NPOなど地域社会を構成する多様な主体がそれぞれ連携・協働しながら取り組んでいきます。
- ・ こうしたふるさと振興の推進、即ち、人口減少に歯止めをかけていくことが、SDGsの持続可能な社会の実現につながるものと考えています。



【参照】持続可能な開発のための2030アジェンダ（国際連合広報センター）

https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/

【SDGsに掲げる 17 のゴール】

	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
	すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する
	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う
	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する
	強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
	各国内及び各国間の不平等を是正する
	包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する
	持続可能な生産消費形態を確保する
	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化

※ 公益財団法人地球環境戦略研究機関 IGES 作成による仮訳をベースに外務省編集

2 Society5.0の実現に向けた技術の活用

- Society5.0とは、狩猟社会（Society1.0）、農耕社会（Society2.0）、工業社会（Society3.0）、情報社会（Society4.0）に続く、「サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）」のことで、第5期科学技術基本計画（文部科学省）において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱されました。
- これまでの情報社会（Society4.0）では、知識や情報が共有されず、分野横断的な連携が不十分であるという問題がありました。人が行う能力に限界があるため、あふれる情報から必要な情報を見つけて分析する作業が負担であったり、年齢や障がいなどにより労働や行動範囲に制約がありました。
- Society5.0で実現する社会は、IoTで全ての人とモノがつながり、また、AIにより、必要な情報が必要な時に提供されるようになり、ビッグデータや5G、ロボット、自動走行などの技術も活用し、様々な課題が克服されます。これらのイノベーション³⁴を通じて、これまでの閉塞感を打破し、希望の持てる社会、世代を超えて互いに尊重し合あえる社会、一人ひとりが快適で活躍できる社会となります。
- こうした技術の活用は、時間や地域の制約を超え、地方の可能性を広げるものであり、特に、広大な県土を有し、農林水産業や、ものづくり産業、観光産業まで幅広い産業を展開し、人々の暮らしや仕事の現場に広がりがある岩手でこそ、活用や実装の可能性が大きく、真価の発揮が期待されます。
- 本戦略においては、Society5.0の実現に向けた技術を各戦略の取組に積極的に活用し、ふるさと振興を進めていきます。

3 地域全体を見渡した地域マネジメントの推進

- 人口の減少は、各地域における様々な需要の減少をもたらし、地域経済をはじめ、地域の社会システムに様々な影響を与えることが指摘されています。
- こうした中、従来の方法や取組を継続していくだけでは、地域の経済活動や社会生活を持続していくのは困難になることが想定されます。
- こうしたことから、一旦地域に入った所得や資金を域内で循環させ、地域の富や豊かさを生み出し拡大していく地域内経済循環の考え方など、地域全体を見渡し、地域の強み・弱みなどの実情を踏まえながら、選択と集中や効率性の向上を図り、地域全体で効果が最大化するよう取り組んでいく地域マネジメントの視点が重要です。
- 本戦略では、戦略全体を通して地域マネジメントの視点を重視しながら、ふるさと振興を進めていきます。

³⁴ イノベーション：モノ、仕組みなどに対して、全く新しい技術や考え方を取り入れて新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化を起こすこと。

V 4本の柱に基づく戦略の展開

(本章の構成)

1	岩手で働く	34
1-1	商工業振興戦略	35
1-2	観光産業振興戦略	47
1-3	農林水産業振興戦略	53
1-4	ふるさと移住・定住促進戦略	72
2	岩手で育てる	76
2-1	若者の就労、出会い・結婚、妊娠・出産支援戦略	77
2-2	子育て支援戦略	82
3	岩手で暮らす	87
3-1	魅力あるふるさとづくり戦略	88
3-2	文化スポーツ振興戦略	104
3-3	若者・女性活躍支援戦略	115
3-4	保健・医療・福祉充実戦略	119
3-5	ふるさとの未来を担う人づくり戦略	130
4	岩手とつながる	157
4-1	関係人口創出・拡大戦略	158
4-2	いわてまるごと交流促進戦略	161

2 岩手で育てる

社会全体で結婚、妊娠・出産、子育てを支援し、安心して子どもを生み育てられる社会を目指す施策

<ポイント>

- 就労、出会い、結婚、妊娠・出産、子育てまでライフステージに応じた切れ目のない支援により、県民の結婚したい、子どもを生みたい、育てたいという希望に応える取組を進めます。
- 保育所の整備や保育サービスの拡充、保育従事者の確保に取り組むほか、放課後児童クラブの充実、子育てと仕事の両立の支援など子育てにやさしい環境づくりを目指します。

2-1 若者の就労、出会い・結婚・妊娠・出産支援戦略

《取組の方向》

- ・ 結婚サポートセンターによる結婚支援に引き続き取り組むとともに、同センター機能の充実や周知、広報の強化等、一層の会員確保に取り組みます。
- ・ 周産期医療機関の機能分担と連携及び救急搬送体制の充実強化による、安心して出産できる体制の整備に取り組むとともに、市町村と連携した妊産婦の支援体制の充実や、親と子の健康づくりへの支援、不妊に悩む夫婦の総合的な支援に取り組みます。

〔現状と課題〕

- ・ 平成 30 年（2018 年）の本県の出生数は、7,615 人と 10 年前と比較して 2,608 人減少しており、また、平成 30 年（2018 年）の合計特殊出生率は、1.41 と依然として低い水準にとどまっています。
- ・ 平成 27 年（2015 年）の本県の生涯未婚率（50 歳時の未婚率）は男性が 26.16%、女性が 13.07% で、平成 22 年（2010 年）と比べると、男性は 3.45 ポイント、女性は 3.84 ポイント上昇しており、男性の生涯未婚率は、全国第 2 位の高さとなっています。
また、平均初婚年齢も上昇しているなど未婚化、晩婚化が一層進んでいます。
- ・ 家庭や地域の子育て力が低下する中で、県民一人ひとりが家族や子育ての意義について理解を深め、地域社会全体で子育て家庭を応援する機運を高めていく必要があります。
- ・ 核家族化の進展や、出産年齢の上昇などによるリスクの高い妊婦の増加や分娩を取り扱う医療機関が減少する中で、安心して子どもを生み育てるためには、悩みを抱える妊産婦等を早期に発見し、相談支援につなげるとともに、医師確保や周産期医療機関の機能分担と連携及び救急搬送体制の充実強化による、安心して出産できる体制整備が必要です。
- ・ 本県は、子育て期の男性家事時間数が長く、また、三世帯同居も全国高位となっており、これらを背景に子育てにおける家族支援が活発であると考えられます。
- ・ 女性の就業率が全国に比べて 0.5 ポイント高い状況になっています。
- ・ 本県における平成 29 年（2017 年）の年間総実労働時間は、全国平均と比較して長く、年次有給休暇取得率も全国平均と比較して低い状況になっています。
- ・ 出生数が長期的に減少傾向にあることや、晩婚化を背景に育児期にある世帯が、親の介護も同時に担う、いわゆるダブルケア問題の懸念などを踏まえ、企業の育児休業・介護休業制度をはじめとする仕事と生活の調和に向けた取組の普及が求められます。
- ・ 従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する健康経営の考え方が広がりを見せています。

〔主な取組内容〕

1 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくり

《関連するSDGsのゴール》



(1) 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進

- ・ 結婚したいと願う県民の希望をかなえるため、県、市町村、民間団体等が連携して“いきいき岩手”結婚サポートセンターを設置・運営し、マッチングシステムによる支援や結婚情報の提供等を行うとともに、企業連携による出会いの機会の創出等に取り組みます。
- ・ 社会全体で結婚や子育てを支援する機運の醸成に向け、企業等による支援活動が促進されるよう、「いわて子育て応援の店」、「いわて結婚応援の店」の協賛店の拡充を進めます。
- ・ 子育て中の親やこれから親になる若者が安心して家庭を持ち、子どもを生み育てていくことができるよう、家庭や子育ての大切さについての意識啓発や情報提供を行うなど、社会全体で子育てを支援する機運の醸成を図ります。
- ・ 特定不妊治療費や男性不妊治療費への助成を実施し、不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図るとともに、不妊専門相談センターを設置し、不妊に悩む夫婦を総合的に支援します。
- ・ 市町村、企業、NPO等と連携し、若者のライフデザインの構築を支援するとともに、男性の家事や育児に関わる意識の醸成を図り、男女が共に家事や育児に取り組む環境づくりを促進します。

(2) 安全・安心な出産環境の整備

- ・ リスクに応じた適切な周産期医療を提供するため、情報通信技術（ICT）等の活用による周産期医療機関の機能分担と連携及び救急搬送体制の充実強化を一層進めます。
- ・ 安心して子どもを生み育てることができるよう、妊娠、出産、育児などについて総合的な支援を行う子育て世代包括支援センターの設置を促進するとともに、産後ケア事業、産前・産後サポート事業などの取組を促進します。

また、妊娠の早期届出や妊婦健康診査の受診を促進するとともに、未受診者に対する指導の充実を図ります。

- ・ 妊産婦メンタルヘルスケアや乳児家庭全戸訪問等により、親子の心身の健康支援の充実に努めます。

【K P I】

- 結婚サポートセンター会員における成婚者数〔累計〕：660人〔2018年実績値63人〕
- 「いわて子育て応援の店」協賛店舗数〔累計〕：2,482店舗〔2018年実績値1,933店舗〕
- 特定不妊治療費（男性不妊治療を含む）の助成人数〔累計〕
：2,330人〔2018年実績値363人〕
- 周産期救急患者搬送のコーディネート件数：350件〔2018年実績値285件〕
- 産後ケア事業実施市町村数（他市町村との連携を含む）
：33市町村〔2018年実績値9市町村〕

＜多様な主体に期待される取組＞

<p>（企業・団体）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（公財）いきいき岩手支援財団による「“いきいき岩手”結婚サポートセンター」の設置運営 ・仕事と子育てが両立できる職場環境の整備 <p>（医療機関）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村等と連携した妊産婦のサポート ・医療機関間、診療科間の連携 	<p>（市町村）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者の出会い・結婚に関する施策の実施 ・周産期医療に係る医療機関との連携 ・地域における切れ目のない妊娠・出産支援
---	---

2 仕事と生活を両立できる環境づくり

《関連するSDGsのゴール》



(1) 働き方改革の取組の推進

- ・いわてで働こう推進協議会を核とした「いわて働き方改革推進運動」の展開により、長時間労働の是正、年次有給休暇の取得率向上、完全週休2日制普及等の働き方改革の取組を推進します。
- ・各種セミナーの開催、働き方改革のモデル事例の創出・紹介、働き方改革の優良事例等を表彰するとともに広報媒体の活用等により広く周知し、普及啓発を行います。
- ・休暇制度や各種手当などの雇用・労働環境の改善について、岩手労働局と連携し、産業関係団体への要望活動や国の各種助成制度等の普及啓発を行います。
- ・いわて働き方改革サポートデスクを設置し、企業等からの相談にきめ細かく対応するとと

もに、助成制度等により、県内各企業等における計画的・自律的な働き方改革の取組を促進します。

- ・ 働き方改革診断ツールや従業員満足度調査等の導入など、企業の自主的な取組を促進する仕組みづくりを進めます。
- ・ 若者、女性、高齢者、障がい者、外国人等のあらゆる人が持てる能力を最大限に発揮することを可能とするダイバーシティ経営の導入を促します。

(2) 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

- ・ セミナー開催や助成金のPRを行うなど、育児休業制度・介護休業制度の普及を促進します。
- ・ 「岩手県子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村と連携し、保育所等の利用定員の拡大や、放課後児童クラブをはじめとする地域子ども・子育て支援事業を支援するほか、保育士や放課後児童支援員等の人材確保に努めるなど、子ども・子育て支援の充実を図ります。
- ・ 仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の表彰・認証の促進などにより、子育てにやさしい職場環境づくりを支援します。

(3) いきいきと働き続けるための健康づくりの推進

健康づくりに関する正しい知識の普及啓発や健康教育を実施するほか、企業等における健康経営の取組を促進します。

【K P I】

- いわて働き方改革推進運動参加事業者数〔累計〕
：1,400 事業者〔2018 年実績値 217 事業者〕
- 年次有給休暇の取得率：89.0%〔2017 年実績値 48.7%〕
- 保育を必要とする子どもに係る利用定員（4 月 1 日時点）
：33,834 人〔2019 年実績値 31,876 人〕
- いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数〔累計〕
：415 事業者〔2018 年実績値 113 事業者〕
- 健康経営宣言事業所数：1,300 事業所〔2017 年実績値 625 事業所〕

<多様な主体に期待される取組>

（企業等） ・ 持続的な働き方改革の取組 ・ 両立支援の環境づくりと実践 ・ ワーク・ライフ・バランスの推進 ・ 多様な働き方ができる環境づくり ・ 健康経営の取組の推進 （教育機関・産業支援機関等）	（市町村） ・ ワーク・ライフ・バランスの取組への支援 ・ 企業への要請、意識啓発 ・ 働き方改革の取組の支援
--	--

<ul style="list-style-type: none"> ・企業に対する助言・指導 ・学生に対する労働教育 	
---	--

2-2 子育て支援戦略

《取組の方向》

- ・ 就労形態の多様化に対応した、多様な保育サービス等の充実など子育てしながら働きやすい環境づくりの推進に取り組みます。
- ・ 小児医療体制の充実や子育て家庭の経済的負担の軽減、児童虐待防止や子どもの貧困対策などにより、子育て中の家庭が安心して子育てをし、子どもが健やかに成長することができる環境づくりに取り組みます。

〔現状と課題〕

- ・ 家庭や地域の子育て力が低下する中で、県民一人ひとりが家族や子育ての意義について理解を深め、地域社会全体で子育て家庭を応援する機運を高めていく必要があります。
- ・ 世帯当たり人員数の減少が続いており、家庭養育機能の脆弱化や子育ての孤立化などにより、養育者の育児不安が増加しています。
- ・ 保育所等の利用定員の拡大や病児保育などの多様な保育サービスの充実、仕事と子育ての両立に向けた更なる環境整備、子育てや家庭教育に取り組む親等を支援する積極的な取組が必要です。
- ・ 「子どもの貧困対策の推進に関する法律」を踏まえ、子どもの権利を尊重するとともに、その最善の利益を考慮し、子どもの将来が生まれ育った環境に左右されることのないよう、必要な環境整備を進めることが必要です。
- ・ 本県の療育の拠点である岩手県立療育センターの移転新築や、発達障がい者支援センターの設置により、障がい児の療育体制の充実を図ってきたところですが、身近な地域で障がいの特性に応じ、希望する療育を受けられる療育支援体制の構築が求められています。
- ・ 本県では、半世紀以上の歴史を持つ教育振興運動⁹⁹を基盤とした地域学校協働活動¹⁰⁰などが推進されているものの、地域における人間関係の希薄化や人口減少により、地域が自主的に教育課題を解決することが困難になりつつあることから、地域総ぐるみで子どもを教え、育てる仕組みづくりの再構築が必要です。
- ・ 家庭の事情等で家庭での学習が困難な子どもたちや、多様な体験を望む子どもたち等多くの子どもたちに対して、放課後の居場所づくりなどの充実が更に求められていることから、地域住民等の協力を得ながら学習支援や体験活動を行う機会の充実を図る必要があります。
- ・ 特別支援教育サポーターの登録者数の増加など、特別な支援を必要とする幼児児童生徒への理解は進んでいますが、共生社会の形成に向けて、関係機関との連携を図りながら、特別な支援を

⁹⁹ 教育振興運動：岩手県において昭和40年（1965年）から始まり、全ての市町村に推進組織が置かれ、学校区や公民館区などの実践区において、子ども、家庭、学校、地域、行政の5者が一体となり、地域の教育課題を解決するために自主的に行われている実践活動の総称。

¹⁰⁰ 地域学校協働活動：登下校指導、校庭整備、各教科の学習支援、地域の資源回収、地域伝統行事への参加等、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動。教育振興運動の内容もこれに当たり、地域の高齢者、成人、学生、保護者、PTA、NPO、民間企業、団体・機関等の幅広い地域住民等の参画を得て、「学校を核とした地域づくり」と「地域とともにある学校づくり」を目指すもの。

必要とする幼児児童生徒への理解が更に促進されるよう取組を進める必要があります。

〔主な取組内容〕

1 安心して子どもを育てられる環境づくり

《関連するSDGsのゴール》



(1) 子育て家庭への支援

- ・ 「岩手県子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村と連携し、保育所等の利用定員の拡大や、放課後児童クラブをはじめとする地域子ども・子育て支援事業の実施を支援するほか、保育士や放課後児童支援員等の人材確保に努めるなど、子ども・子育て支援の充実を図ります。
- ・ 仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の表彰・認証の促進などにより、子育てにやさしい職場環境づくりを支援します。
- ・ 子育て家庭の適正な医療の確保が図られるよう、引き続き子ども、妊産婦、ひとり親家庭等に対する医療費助成を行うとともに、中学生までの子ども及び妊産婦に係る医療費助成の現物給付を実施します。
- ・ 「働き方改革」、「家庭と仕事の両立」などの取組を促進するために、積極的に働き方改革に取り組もうとする企業を支援します。
- ・ 長時間労働の是正、年次有給休暇の取得率向上、完全週休2日制普及等の「働き方改革」の取組を推進します。
- ・ 休暇制度や各種手当などの雇用・労働環境の改善について、岩手労働局と連携し、産業関係団体への要望活動や国の各種助成制度等の普及啓発を行います。

(2) 子どもが健やかに成長できる環境の整備

- ・ 「いわての子どもの貧困対策推進計画」に基づき、子どもの将来がその生まれ育った環境に左右されることなく、子どもたちが自分の将来に希望を持てるよう、子どもの貧困対策の充実に向けて、学習環境の整備や福祉部門との連携強化などの教育の支援、ひとり親家庭等に対する総合的な相談事業の充実などの生活の支援、金銭の給付や奨学金の貸与などの経済的支援等に取り組めます。
- ・ 高度・専門・救急医療の確保を図るため、がん診療連携拠点病院¹⁰¹等の機能強化の支援、小児救急医療対策の充実及び救命救急センターへの支援を進めるほか、ドクターヘリの安全かつ円滑な運航に取り組めます。
- ・ 児童虐待のない地域づくりに向け、発生予防、早期発見、相談・対応機能の充実及び再発

¹⁰¹ がん診療連携拠点病院：質の高いがん医療の全国的な均てん化を図ることを目的に整備された病院。

防止のため、新たな「児童虐待防止アクションプラン」を策定するとともに、市町村における児童家庭相談体制の充実や要保護児童対策地域協議会の機能強化に向けた取組を支援するとともに、児童相談所の体制強化や関係機関との連携に努めます。

- ・ 家庭環境に恵まれず社会的養護を必要とする子どもたちに対して、家庭的環境での養育を促進するため、新たに策定する「岩手県社会的養育推進計画」に基づき、里親委託等の推進や児童養護施設等の環境改善・ケア体制の充実を図るとともに、施設を退所した子ども等への相談援助や就労支援などの充実を図ります。

(3) 障がい児の療育支援体制の充実

- ・ 県内どの地域でも、障がい児や特別な支援を必要とする子どもとその家族の多様なニーズに対応した療育が受けられるよう、各地域の保健、福祉、医療、教育等の関係機関が連携した地域療育ネットワークを構築し、保健、福祉、医療等の相談支援体制及び幼稚園、小・中学校、高等学校、特別支援学校等と連携した教育支援体制の充実を図るとともに、県内の障がい児者医療の充実を図るため、岩手医科大学医学部に障がい児者医療に関する寄附講座を設置し、医師の育成や普及啓発活動に取り組みます。
- ・ 各地域で相談支援に対応できる人材の確保・育成を図るため、医療的ケア児や重症心身障がい児、発達障がい児等に関する研修を実施します。

(4) 家庭教育を支える環境づくりの推進

- ・ 子育てや家庭教育に悩みや不安を抱える親を支援するため、電話やメールによる相談窓口を設置するとともに、メールマガジン等による家庭教育に役立つ情報などの提供や、教育に関する意識啓発に取り組みます。
- ・ 子育て支援に関わるグループ・団体・NPO等や企業との連携・協力、協働を図るため、子育てサポーター等の資質向上やネットワークづくりに向けた研修等を実施します。

【K P I】

■保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)

: 33,834人〔2019年実績値 31,876人〕

■放課後児童クラブ設置数(5月1日時点): 496箇所〔2019年実績値 400箇所〕

■保育士・保育所支援センターマッチング件数: 879件〔2018年実績値 122件〕

■学習支援事業に取り組む市町村数: 33市町村〔2018年実績値 22市町村〕

■子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数

: 33市町村〔2018年実績値 16市町村〕

■小児医療遠隔支援システム利用回数: 157回〔2017年実績値 139回〕

■発達障がい者支援センター等の関係機関への助言件数: 210件〔2018年実績値 149件〕

■すこやかメールマガジンの登録人数: 7,000人〔2018年実績値 1,141人〕

＜多様な主体に期待される取組＞

<p>(県民・NPO等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域力を生かした子育て支援活動 ・子どもの健やかな成長を支援するための活動 ・行政、企業、支援機関等と連携した取組の実施 <p>(企業・団体)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仕事と子育てが両立できる職場環境の整備 ・地域の子育て支援サービスへの協力、協賛 ・「いわて子育て応援の店」、「いわて結婚応援の店」への参加 <p>(子ども・子育て支援機関等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門的な知識・経験による子育て支援等 ・障害児通所支援事業の実施 <p>(学校)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の基本的な生活習慣の定着を図る取組の実施 	<p>(市町村)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村子ども・子育て会議による事業計画の着実な実施 ・子育て家庭への医療費助成 ・住民ニーズに応じた教育・保育サービス ・放課後や家庭における支援施策の実施 ・住民参加と協働による子育て支援策の推進 ・児童に係る相談・通告への適切な対応 ・就学支援の実施 ・障がい児の発達相談の実施 ・障がい児の発達に必要な障害児通所支援事業の充実 ・地域療育ネットワークの機能の充実 ・家庭のニーズ等に応じた学習情報の提供 ・子育てサポーターや子育て支援関係者の研修の実施
--	--

2 学校と家庭、住民の協働による子どもの育ちと学びの支援

《関連するSDGsのゴール》



(1) 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり

- ・「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」を実現するため、国の動向を踏まえながら、教育振興運動と連携したコミュニティ・スクール¹⁰²の推進などを通して、地域学校協働活動の充実等に取り組みます。
- ・地域学校協働活動を持続的な取組とするため、市町村における地域と学校をつなぐコーディネート人材の配置を支援します。

(2) 豊かな体験活動の充実

- ・子どもたちに放課後等の学習の場を提供するため、日常的に児童生徒が利用する放課後子供教室や放課後児童クラブ等による居場所づくり、教育振興運動等による多様な体験活動に

¹⁰² コミュニティ・スクール：学校運営協議会を設置する学校のことで、学校と保護者や地域の人々がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることにより、連携・協働しながら子供たちの豊かな成長を支える仕組み。

取り組みます。

- ・子どもたちの体験学習の場を提供するため、青少年の家などの社会教育施設等を活用した自然体験活動などの体験活動の充実に取り組みます。
- ・子どもたちの豊かな体験活動を充実するため、特色ある体験活動事例を市町村等に情報提供するなど、取組の拡充を図ります。

(3) 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進

- ・特別な支援を必要とする子どもが地域で安心して学校生活を過ごすことができるよう、「共に学び、共に育つ教育」や、発達障がいなどの障がいに関する正しい知識の普及を進めるための県民向けの公開講座を実施します。
- ・地域ぐるみで特別支援教育を支援する体制をつくるため、授業の補助や学校生活の支援を行う特別支援教育サポーターの養成に取り組みます。

【K P I】

■教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数

：5,604 件〔2018 年実績値 4,224 件〕

■放課後児童クラブ設置数（5 月 1 日時点）：496 箇所〔2019 年実績値 400 箇所〕

■特別支援教育サポーターの登録者数：440 人〔2018 年実績値 273 人〕

<多様な主体に期待される取組>

<p>(家庭)</p> <ul style="list-style-type: none">・地域学校協働活動への参画・協働・多様な体験活動への子どもたちの参加促進・特別支援教育サポーターとしての教育活動への協力 <p>(地域、関係団体、NPO等)</p> <ul style="list-style-type: none">・コミュニティ・スクールへの参画・協働・教育振興運動の運営・地域と学校をつなぐコーディネーター人材の輩出・放課後子供教室等の運営・子どもたちの多様な体験活動機会の提供・特別支援教育サポーターとしての教育活動への協力	<p>(学校)</p> <ul style="list-style-type: none">・コミュニティ・スクールの運営・教育振興運動への参画・協働 (社会教育施設)・自然体験活動などの体験活動の充実 (市町村教育委員会)・地域学校協働活動の指導・支援・地域と学校をつなぐコーディネーター人材の配置・放課後子供教室等の運営支援・子どもたちの多様な体験活動機会の提供・特別支援教育や障がい等に関する住民理解の推進
---	---

3 岩手で暮らす

医療・福祉や文化、教育など豊かなふるさとを支える基盤の強化を進め、地域の魅力向上を目指す施策

<ポイント>

- 日常生活の利便性の向上により暮らしやすさを実現し、地域の魅力を高めます。また、地域コミュニティ活動への支援、公共交通の利用促進、豊かな環境の保全・形成など魅力あるまちづくりを進めます。
- 地域の伝統文化をはじめとする文化芸術やスポーツの振興を図り、心豊かでいきいきと暮らせる地域をつくれます。
- 若者や女性の活躍できる環境づくりにより、若者たちが躍動する地域、男女が共に生きやすく・活気ある社会を形成します。
- 医療、福祉・介護を充実していくとともに、健康と長生きのための取組を推進し、若者からお年寄りまで全ての人々が安心して暮らせる地域をつくれます。
- 豊かなふるさとの将来を担う人づくりの推進や教育の振興を図り、地域の活性化を実現します。

3-4 保健・医療・福祉充実戦略

《取組の方向》

- ・ 本県のがん、脳血管疾患及び心疾患の年齢調整死亡率は減少傾向にあるものの全国平均を上回っていることから、県民や関係機関・団体など一体となった取組の更なる充実を図っていきます。
- ・ 自殺予防に関わる人材の養成や自殺リスクの高い方への取組を重点的に行うなど、官民一体となった自殺対策の推進に取り組みます。
- ・ 高齢化の進展により増大する医療、福祉・介護需要に対応した人材の確保、定着、育成に取り組みます。
- ・ 医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築と推進に向けて、市町村における取組への支援や、介護サービス基盤の整備への支援に取り組みます。
- ・ 生活保護受給者や生活困窮者に対し、本人が抱える課題や意向に応じた多様な働き方を示して就労を促すなど、自立に向けた支援に取り組みます。

〔現状と課題〕

- ・ 平成 28 年（2016 年）における本県の健康寿命は、3 年に 1 度の国民生活基礎調査（大規模調査）の結果をもとに、日常生活に制限のない期間の平均で算定したものでは、男性が 71.85 年（全国 28 位）、女性が 74.46 年（全国 34 位）となっています。
また、日常生活動作が自立している期間の平均から算定した健康寿命（平均自立期間）は、男性 79.32 年、女性 83.96 年となっています。
- ・ 本県のがん、心疾患及び脳血管疾患などの生活習慣病による死亡率は全国高位となっており、望ましい食生活の実践、運動等による身体機能の維持や各種検診等の受診率の向上等、ライフステージに応じた切れ目ない健康づくりの推進が必要です。
- ・ 精神疾患に対する誤解や偏見は依然として強く、精神疾患の正しい知識の普及や相談窓口の周知が必要です。
- ・ 本県の自殺者数は年々減少傾向にあるものの、平成 30 年（2018 年）の自殺者数は 253 人で、人口 10 万人当たりの自殺死亡率 20.5 は全国 3 位となっています。
- ・ 令和 7 年（2025 年）には団塊の世代が 75 歳以上となるなど、高齢化に伴って医療・介護ニーズがピークを迎えることが予測されています。
- ・ 本県の人口 10 万人当たりの医師数は全国と比較して低い水準（全国第 42 位）にあり、医師の地域偏在の問題や、産科や小児科などの特定診療科の医師不足が続いていますが、奨学金養成医師のキャリア形成に配慮したきめ細かな配置調整等の仕組みが整備され、公的医療機関への医師の配置が進められています。
- ・ 県内の就業看護職員数は順調に増加しているものの、高齢化の進展や医療の高度化等に伴う看

護職員の需要の高まりにより看護職員不足が続くことが見込まれています。

- ・ 県立病院ネットワークによる二次医療圏¹³⁰ごとの基幹病院の整備など、医療機関の機能と役割分担に応じた地域医療連携体制が整備されています。

また、全ての保健医療圏域へのがん診療連携拠点病院の整備や小児医療遠隔支援システムの運用など専門医療・高度医療を効率的に提供する体制が整備されています。

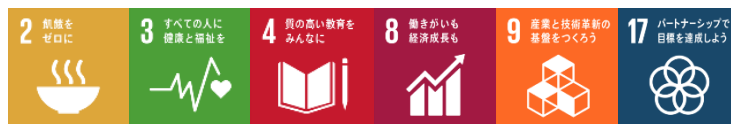
- ・ 医師をはじめとした医療従事者の負担を軽減するため、医師の働き方改革の推進と医療機関の役割分担など県民の適切な受診行動につながる医療に関する知識の普及を更に推進していく必要があります。
- ・ 本県は、高齢化率が平成 27 年（2015 年）の 30.2%から令和 7 年（2025 年）には 35%に上昇するなど全国を上回るペースで高齢化が進行することが推計されており、ひとり暮らしの高齢者や高齢者夫婦のみの世帯の増加、介護を要する高齢者の増加が見込まれます。
- ・ 地域福祉を総合的に推進するため「市町村地域福祉計画」の策定が進められ、生活困窮者を対象とした相談支援や就労支援などの包括的な支援や、医療、介護、生活支援等のサービスが切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの構築に向けた取組、障がい者の地域移行を推進する地域自立支援協議会の体制が強化されています。
- ・ 障がい者一人ひとりが地域の人たちと共に支え合う仲間として、いきいきと暮らすことができるよう、障がい福祉サービスや相談支援体制を整備するとともに、地域生活支援事業の充実を図る必要があります。
- ・ 災害発生時において、高齢者や障がい者などの自ら避難することが困難な者が適切に避難できるよう、取組を更に充実させる必要があります。
- ・ 高齢者がこれまで培ってきた豊かな経験や知識・技能を生かし、生活支援サービスの担い手となるなど、地域社会の「支え手」として健康で意欲を持ちながら活躍することが期待されます。
- ・ 介護を要する高齢者の増加が見込まれる中、介護サービスの担い手である介護人材が不足していることから、人材確保の取組をより一層充実していく必要があります。

¹³⁰ 二次医療圏：入院を中心とする一般の医療需要に対応するほか、広域的、専門的な保健サービスを効果的、効率的に提供するための圏域。

〔主な取組内容〕

1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境づくり

《関連するSDGsのゴール》



(1) 生涯を通じた健康づくりの推進

- ・ 食生活や運動習慣、喫煙等の生活習慣を改善し、健康的な生活ができるよう、「健康いわて 21 プラン」に基づき、健康づくりに関する正しい知識の普及啓発や健康教育を実施し、県民の健康づくりの取組を支援するほか、受動喫煙防止対策等の取組を進めます。
- ・ がん等の生活習慣病予防に関する正しい知識や意識啓発、受診勧奨の強化などにより、がん検診及び特定健康診査¹³¹受診率の向上に努め、早期発見・早期治療を図ります。
- ・ 脳卒中死亡率ワースト1からの脱却と、健康寿命の延伸を図るため、岩手県脳卒中予防県民会議の参画団体・企業等と連携し、官民が一体となって脳卒中予防や健康増進対策に取り組めます。
- ・ 糖尿病等の生活習慣病を予防するため、市町村等と連携し、特定健康診査受診率・特定保健指導実施率の向上に取り組むほか、有病者に対する重症化予防のための支援を進めます。
- ・ 子どもから高齢者まで幅広い年代の運動習慣の定着や生活習慣病・介護予防等につながる健康づくりと体力向上のため、スポーツ医・科学の知見に基づく運動プログラムを提供します。
- ・ 健康的な食事推進マスターの養成や、団体・企業等と連携した減塩対策等の取組を進めるほか、近年、健康増進の観点から注目されている県産農林水産物の機能性成分について、試験研究機関や民間企業等による研究、商品開発を進めます。
- ・ 健康経営の取組の促進などにより、いきいきと働き続けるための健康づくりに取り組めます。
- ・ 高齢者のフレイル等の虚弱な状況の早期発見及びそのサポート体制を整備するなど、介護予防の充実を進めます。
- ・ いわて健康データウェアハウス¹³²及び保健医療データの集計・分析等の充実により、地域の健康課題の「見える化」を進め、市町村等の健康づくりの取組を支援します。
- ・ 脳卒中など個別疾患に関するデータを抽出するシステムの研究に取り組み、データ活用の促進を図ります。
- ・ 健康・医療・介護データを集積する岩手県版医療ビッグデータ連携基盤を構築し、県民の

¹³¹ 特定健康診査：医療保険に加入する40歳から74歳の被保険者及び被扶養者に対し、メタボリックシンドロームを早期に発見するために行う健診。

¹³² いわて健康データウェアハウス：本県における特定健康診査や生活習慣病に係る県民の健康データを集積・分析し、県民の健康課題を明らかにすることを目的としたデータシステム。

健康寿命延伸に向けたデータ分析を実施します。

- ・ 電子カルテや各種健診等のデータに加え、ウェアラブル端末¹³³からのバイタルサインや行動記録、自己登録情報（食事メニュー等）を集約したビッグデータをA Iを用いて解析します。
- ・ 個人の健康状態や服薬履歴等を本人・家族・保険者等が把握し、日常生活の改善や健康経営の実践などを行うことにより、健康づくりを推進します。

(2) こころの健康づくりの推進

- ・ 精神保健福祉大会や家族教室など、県民が精神疾患に関する正しい知識を学ぶ機会を提供します。
- ・ こころの健康相談のほか、依存症、ひきこもり、災害時ストレスその他の専門的な相談に応じ、相談者が抱えるこころの問題の解決を支援します。
- ・ こころの健康づくりを支援する職員の資質向上を図る研修機会を提供します。

(3) 自殺対策の推進

- ・ 県内全ての地域において、人材育成をはじめとする包括的な自殺対策プログラムを実践します。
- ・ 高齢者、生活困窮者、働き盛り世代等、それぞれの対象に応じた自殺対策を進めます。
- ・ 自死遺族¹³⁴の心身の負担を軽減できるよう、自死遺族交流会の開催や個別の相談対応等により、支援の充実を図ります。
- ・ 社会資源や医療資源の整備状況、産業構造、人口密度等、各地域の特性に応じた自殺対策を進めます。
- ・ 自殺対策推進協議会等における官民一体となった総合的な自殺対策を進めます。

【K P I】

■健康寿命（平均自立期間）

：男性 81.12 年 女性 85.20 年〔2016 年実績値 男性 79.32 年 女性 83.96 年〕

■岩手県精神保健福祉大会参加者数〔累計〕：3,780 人〔2018 年実績値 715 人〕

■自殺者数（10 万人当たり）：14.0 人〔2018 年実績値 20.5 人〕

<多様な主体に期待される取組>

県民・NPO等) ・ 自らの生活習慣改善 ・ 健診等の積極的な受診 ・ 脳卒中予防、健康づくり推進の県民運動の参画	(医療機関等) ・ 県民の健康づくりの取組の支援 ・ 医療機関の役割分担と連携の推進 ・ 自殺予防に資する教育、普及啓発 ・ 職場におけるメンタルヘルス対策
--	--

¹³³ ウェアラブル端末：着用できるコンピュータ。衣服状や腕時計状などで身につけたまま利用できるもの。

¹³⁴ 本戦略では、原則として法律等で用いられている「自殺」を使用していますが、遺族等への支援に関する分野では、遺された方々の心情等を考慮し「自死」を使用しています。

<ul style="list-style-type: none"> ・住民相互の支え合い (団体・企業) ・脳卒中予防、健康づくり推進の県民運動の参画 ・労働安全衛生の観点からの支援 ・健康経営の取組の推進 ・こころの健康問題の普及啓発 ・傾聴ボランティア等による相談支援 ・県産農林水産物の機能性成分を活用した研究、商品開発 	<ul style="list-style-type: none"> (学校) ・児童・生徒の健康増進 (市町村) ・各種健診等や健康教育、普及啓発 ・住民に対する個別支援、保健指導の実施 ・市町村施設における受動喫煙防止対策の推進 ・自殺対策の普及啓発、相談支援、要支援者への早期対応、住民組織の育成及び支援
---	--

2 必要に応じた医療を受けることができる体制の充実

《関連するSDGsのゴール》



(1) 医療を担う人づくり

- ・ 岩手県医師確保対策アクションプランに基づき、女性医師が働きやすい環境整備、病院勤務医の勤務環境の改善や負担軽減などの取組を進めるとともに、地域医療支援センター¹³⁵の活用等により、医師養成や臨床研修の体制の充実を進め、医師の確保と県内への定着を図ります。
- ・ 医師養成事業による養成医師の医師不足地域への計画的な配置・派遣調整や地域病院等への診療応援などによって、医師の地域偏在・診療科偏在の改善に取り組めます。
また、国などに対して偏在解消につながる新たな制度の構築に向けた働きかけや情報発信を行います。
- ・ 被災地域を含む地域病院への即戦力医師の招聘を推進します。
- ・ いわて看護職員確保定着アクションプランに基づき、新卒者の県内就業率の向上や離職防止、Uターンの促進などの取組を進め、看護職員の確保と県内への定着を図るほか、復職を希望する看護職員や歯科衛生士の再就業支援などにより医療関係従事者の確保に取り組めます。
- ・ 新人看護職員研修体制の充実や特定の分野において熟練した看護技術と知識を用いた看護を実践する認定看護師等の育成を支援し、看護の質の向上を図ります。
また、今後の在宅医療のニーズの増加に対応して、高度な医学知識と技術を習得し、医師

¹³⁵ 地域医療支援センター：医師のキャリア形成支援と医師不足医療機関への支援等を一体的に行う機関。

等があらかじめ作成した手順書に基づき「特定行為¹³⁶」を行うことができる看護師の計画的な育成に取り組みます。

(2) 質の高い医療が受けられる体制の整備

- ・ 病院における病床機能の分化と連携や、診療所や病院など医療機関の機能分担と連携を促進します。
- ・ 高度・専門・救急医療の確保を図るため、がん診療連携拠点病院等の機能強化の支援、小児救急医療対策の充実及び救命救急センターへの支援を進めるほか、ドクターヘリの安全かつ円滑な運航に取り組みます。
- ・ リスクに応じた適切な周産期医療を提供するため、周産期母子医療センターの機能強化や、「周産期医療情報ネットワーク」などの情報通信技術（ICT）等の活用による周産期医療機関の機能分担、連携及び救急搬送体制の充実強化を一層進めます。
- ・ 災害時において必要な医療を提供するため、災害拠点病院等の耐震化及び教育研修や訓練による災害時の対応力の向上に取り組むほか、災害医療コーディネーター¹³⁷の活用やDMAT¹³⁸等各医療支援チーム等の活動調整機能の強化に取り組みます。
- ・ 情報通信機器を活用した画像診断など、遠隔地からの専門医師による診療支援に取り組みます。
- ・ 県民も医療の担い手であるという意識のもと、自らの健康は自分で守るとの認識や、症状や医療機関の役割に応じた受診行動を喚起するなど、県民一人ひとりが地域の医療を支える「県民総参加型」の地域医療体制づくりを進めます。
- ・ 地域包括ケアシステムの構築に向けて、必要な医療提供体制を整備するため、市町村による在宅医療連携拠点の設置運営を支援するとともに、在宅医療と介護の連携を進める人材を育成します。

また、二次医療圏において医療と介護の情報を効率的に共有する地域医療情報ネットワークの構築を支援します。

【KPI】

■病院勤務医師数（人口10万人当たり）：147.1人〔2016年実績値130.6人〕

■小児医療遠隔支援システム利用回数：157回〔2017年実績値139回〕

<多様な主体に期待される取組>

（県民・NPO等） ・ かかりつけ医を持つこと、医療情報の適切な活用	（学校） ・ 児童・生徒の健康増進 （市町村）
---------------------------------------	-------------------------------

¹³⁶ 特定行為：診療の補助のうち、高度かつ専門的な知識及び技能が特に必要とされる行為。

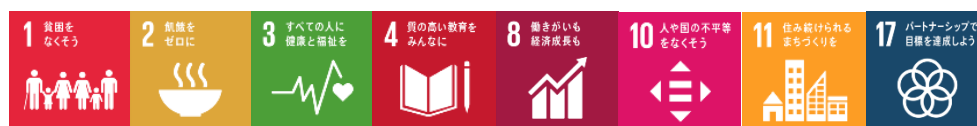
¹³⁷ 災害医療コーディネーター：大規模災害が発生した際に、適切な医療体制の構築を助言したり、医療機関への傷病者の受入れ調整などの業務を行う者。

¹³⁸ DMAT：Disaster Medical Assistance Teamの略。災害の発生直後の急性期（おおむね48時間以内）に活動が開始できる機動性を持った、専門的な研修・訓練を受けた災害派遣医療チーム。

<ul style="list-style-type: none"> ・症状や医療機関の役割に応じた適切な受診 ・地域医療を支える県民運動の取組 (団体・企業) ・県、市町村と協力した医療機能の分化と連携の推進 ・地域医療を支える県民運動の取組 (医療機関、高等教育機関等) ・良質な医療サービスの提供 ・医療機関の役割分担と連携の推進 ・専門医療、高度医療の提供等 ・医療人材の育成、離職防止の取組 ・新卒者の県内就業促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・県と連携した医師等医療人材の養成・確保 ・住民に身近な医療を提供する体制の確保 ・在宅医療・介護連携体制の構築 ・地域医療を支える県民運動の取組
---	--

3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる地域づくり

《関連するSDGsのゴール》



(1) 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進

- ・身近な地域で保健・福祉に関する相談や支援を一体的に受けられるよう、市町村における様々な福祉課題に対応する総合相談窓口の整備や、年齢や障がいの有無によらず必要な支援が包括的に提供される支援体制づくりを促進します。
- ・市町村、社会福祉協議会等の関係団体と連携し、地域の多様な福祉ニーズに対応する地域福祉活動コーディネーター¹³⁹や、地域福祉活動の担い手となる福祉ボランティアを育成します。

また、福祉学習など地域を支える人づくりを進め、住民同士の見守りやボランティア活動など、住民相互に生活を支え合う仕組みづくりを促進します。

- ・大学等と連携した新たな社会サービスの提供などにより、高齢者等が安全・安心でいきいきと暮らせる生活環境の整備に取り組めます。
- ・様々な人々の社会参加を進める「ひとにやさしいまちづくり」に向け、ユニバーサルデザインに対応した公共的施設の情報提供を行う電子マップやひとにやさしい駐車場利用証制度の充実を図るとともに、NPO法人等民間団体の活動を支援しながら、普及啓発や人材育成に取り組めます。

¹³⁹ 地域福祉活動コーディネーター：地域の生活・福祉課題や支援が必要な人のニーズなどに対応して、地域の社会資源を活用・調整・開発し、必要な支援を構築する活動を行う者。

(2) みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備

- ・生活困窮者自立相談支援機関¹⁴⁰を中核とした地域における関係機関等の連携体制を強化し、相談支援や就労支援など生活困窮者に対する包括的支援の充実を図ります。
- ・高齢者や障がい者等の判断能力や生活状況を踏まえた権利擁護を行うため、市町村や社会福祉協議会等と連携し、成年後見制度¹⁴¹や日常生活自立支援事業¹⁴²など各地域における支援の枠組みを総合的に整備します。
- ・高齢者や障がい者などの災害発生時の避難支援などが迅速かつ的確に行われるよう、市町村における避難行動要支援者名簿に基づく個別計画の策定や福祉避難所の運営体制の充実などの取組を支援するほか、災害時に備え、災害派遣福祉チームの派遣体制の強化や防災ボランティアの受入体制の構築などを進めます。

(3) 地域包括ケアのまちづくり

- ・高齢者がこれまで培ってきた豊かな経験・知識・技能を生かしたボランティア活動や地域活動等の社会貢献活動への参加を促進します。
- ・高齢者の地域活動や社会貢献活動への参加を促進し、活動の活発化を促すため、活動事例の紹介や各種情報提供などの支援を行います。
- ・介護予防に資する住民主体による通いの場の創出や、リハビリテーション専門職等の参画による介護予防の機能強化を支援し、高齢者の自発的な参加意欲に基づく、継続性のある、効果的な介護予防の取組を促進して、健康寿命の延伸を図ります。
- ・介護や生活支援等が必要になっても、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、医療、介護、予防、住まい及び日常生活の支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築を支援します。
- ・医療と介護が一体的に、切れ目なく提供され、自宅や介護施設などでその人らしく生活でき、最期を迎えることができる医療・介護の提供体制の構築を促進します。
- ・認知症に関する正しい知識の普及啓発を図るとともに、認知症の人や家族への支援を行います。

また、認知症疾患医療センター¹⁴³を中心とする専門的な医療体制の強化や、必要な介護サービス基盤の充実などに取り組みます。

(4) 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備

- ・居宅サービスや地域密着型サービスの提供体制の充実を支援するとともに、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の計画的な整備を促進します。
- ・質の高いサービスが提供されるよう、研修等を充実し、介護職員の資質の向上を図るとともに、介護サービス事業者の育成を図ります。

¹⁴⁰ 生活困窮者自立相談支援機関：生活保護に至る前の段階の生活困窮者からの相談を受け、自立に向けた支援を行う機関。

¹⁴¹ 成年後見制度：判断能力が不十分なために、財産管理や契約などの手続きが困難な者に対し、本人の行為の代理又は行為を補助する者を選任する制度。

¹⁴² 日常生活自立支援事業：認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等のうち判断能力が不十分な者が地域において自立した生活が送れるよう、利用者との契約に基づき、福祉サービスの利用援助等を行う事業。

¹⁴³ 認知症疾患医療センター：都道府県及び指定都市により認知症専門医療の提供と介護サービス事業者との連携を担う中核機関として指定を受けた医療機関。

- ・ 高齢者の住まいの安心を確保するため、高齢者の多様なニーズに応えることのできる住まいの拡充や、住宅のバリアフリー化を促進します。

(5) 障がい者が安心して生活できる環境の整備

- ・ 障がいについての理解を促進するとともに、障がい者に対する不利益な取扱いの解消や虐待の防止を図るため、県民や事業者等への普及啓発活動及び相談窓口職員の対応力強化に向けた取組を進めます。
- ・ 全ての障がい者が、希望する地域で必要なサービスを利用しながら、安心して生活できるよう、グループホーム等の住まいの場を確保するとともに、訪問系サービスや日中活動系サービス等の基盤整備を、市町村や事業所と連携しながら進めます。
- ・ 障がい者のニーズに応じた適切なサービスを提供できるよう、相談支援体制の充実を図ります。

(6) 障がい者の社会参加の促進

- ・ 障がい者の充実した余暇活動や社会参加を支援するため、情報機器の利用促進やコミュニケーション支援の充実を図るとともに、福祉的就労の場の拡充を図ります。
- ・ 障がい者が地域において能力を発揮し、自立した生活ができるよう、障害者就業・生活支援センターや就労移行支援事業所等を通じて就労先の確保や一般就労への移行及び就労後の職場定着を支援します。
- ・ 第1次産業が盛んである本県の特徴を生かし、関係機関・団体との連携により、農林水産分野における障がい者の就労を促進します。
- ・ 障がいの態様に応じた多様な訓練を実施し、障がい者の就職を支援します。

(7) 福祉人材の育成・確保

- ・ いわて福祉コンソーシアムを構成する大学、福祉関係機関・団体との役割分担のもと、各種研修等を通じ、社会福祉の援助技術や介護、保育、心理などの専門的知識・技術を有し、利用者の視点に立ったサービス提供を行うことができる福祉・介護人材の育成に取り組みます。

また、福祉サービスの中核を担う社会福祉士、介護福祉士を育成するため、介護福祉士等修学資金貸付金により、修学を支援します。

- ・ 増大する介護ニーズや待機児童の解消に対応するため、大学、養成施設、福祉関係機関と連携し介護職員や保育士等の育成を図るとともに、潜在有資格者の再就職支援や介護未経験者等の多様な人材の確保に取り組みます。
- ・ 介護職員の離職を防止し定着を図るため、労働環境や処遇の改善を図ります。また、介護職員の負担軽減のため、介護ロボットや情報通信技術（ICT）の活用の普及を図ります。

【K P I】

- ひとにやさしい駐車場利用制度駐車場区画数：1,150区画〔2018年実績値1,012区画〕
- 生活困窮者自立支援制度新規相談件数のうちプランを作成した割合
：32%〔2018年実績値25.9%〕
- 元気な高齢者割合：98.92%〔2017年実績値98.71%〕
- 高齢者のボランティア活動比率：29.1%〔2017年実績値28.5%〕
- 主任介護支援専門員研修修了者数〔累計〕：1,607人〔2018年実績値1,164人〕
- 障がい者の不利益取扱に対応する相談窓口職員研修受講者数
：480人〔2018年実績値62人〕
- 農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所の割合：65%〔2018年実績値58%〕
- キャリア支援員が介在し介護の職場に就職した人数：1,905人〔2018年実績値191人〕

＜多様な主体に期待される取組＞

<p>（県民・NPO等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県・市町村の各種計画策定や政策形成への参画 ・ 住民相互の身近な支え合いへの参加 ・ 地域の生活支援等への参加、協力 ・ ボランティア活動への参加、協力 ・ 障がい者に対する不利益な取扱いの解消（事業者） ・ 地域福祉活動の取組・支援 ・ 地域包括ケアシステムを担う人材の育成 ・ ユニバーサルデザインの考え方に基づく事業展開 ・ 介護・福祉サービス基盤の整備と質の高いサービスの提供 ・ 事業従事者の確保・育成・定着 ・ 利用者の権利擁護の推進 ・ 高齢者の見守り活動への参加 ・ 被災者を対象とする生活相談等や見守り活動等の推進 ・ 災害派遣福祉チームへの参画 ・ 農林水産分野における障がい者の就労に向けた取組の推進 <p>（団体）</p>	<p>（市町村）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各種市町村計画の策定・推進 ・ 相談支援機能の強化など包括的支援体制の整備 ・ 介護・福祉を担う人材の確保等 ・ 生活困窮者に対する相談支援や就労支援などの包括的支援 ・ 保健・医療・介護・福祉の各関係機関との連携強化 ・ 住民相互の身近な支え合いや地域における生活支援、介護予防等の仕組みづくりの推進 ・ 地域包括ケアシステムの構築及び深化・推進 ・ 介護サービスの質の確保に向けた事業者指導 ・ 介護・福祉サービス基盤の計画的な整備 ・ 地域自立支援協議会を中核とした障がい者の支援体制の充実 ・ 障がいについての理解の促進等 ・ 成年後見制度利用促進計画の策定 ・ 災害に備えた取組推進と災害時の避難行動要支援者等の的確な避難支援
--	---

<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアの育成・活動の推進 ・地域包括ケアシステムへの参画 ・専門的知識・技術を有する福祉人材の育成 ・地域における生活支援の仕組みづくりへの参画・協働 ・被災者を対象とする生活相談等や安否・見守り活動の推進 ・災害派遣福祉チーム派遣体制整備等の推進 ・障がい者の社会活動への参加支援 	
---	--

VII 総合戦略の推進と市町村等との協働

1	総合戦略の推進	188
(1)	推進体制	188
(2)	成果を重視した数値目標の設定とPDCAサイクルの徹底	188
2	市町村との協働体制の強化	190
3	多様な主体の参画・協働の推進	190

1 総合戦略の推進

(1) 推進体制

ふるさと振興の実現には、県民、企業、NPO、市町村や県など、地域社会を構成する多様な主体が、共に支え合いながら取り組んでいくことが重要です。

このため、「V 4本の柱に基づく戦略の展開」及び「VI ふるさと振興を進める分野横断の戦略の展開」においては、多様な主体に期待される取組を盛り込みました。ふるさとを振興し、人口減少に立ち向かうためには、雇用の創出を担う民間事業者や子育て支援を担うNPO、各種団体など、多様な主体が協働して取り組むことが必要であり、県は、今後も民間事業者や関係団体などとの協働を進めながら、本戦略に定めた取組を着実に推進していきます。

(2) 成果を重視した数値目標の設定とPDCAサイクルの徹底

(KPIの設定とPDCAサイクルの徹底)

戦略の実効性を高めていくためには、今回策定した戦略に基づき、施策を着実に実施し、その進捗や成果、課題等の把握・分析を通じて、次に実施する施策を見直していくことが重要です。

県では、これまでも効果的かつ効率的な行政を推進するとともに、県民の視点に立った成果重視の行政運営を図るため、本県の県行政に関する基本的な計画である「いわて県民計画(2019～2028)アクションプラン」の主要施策について指標を設定し、その達成状況や課題等を検証の上、その結果を次の政策等に適切に反映させる「政策評価」を行っています。

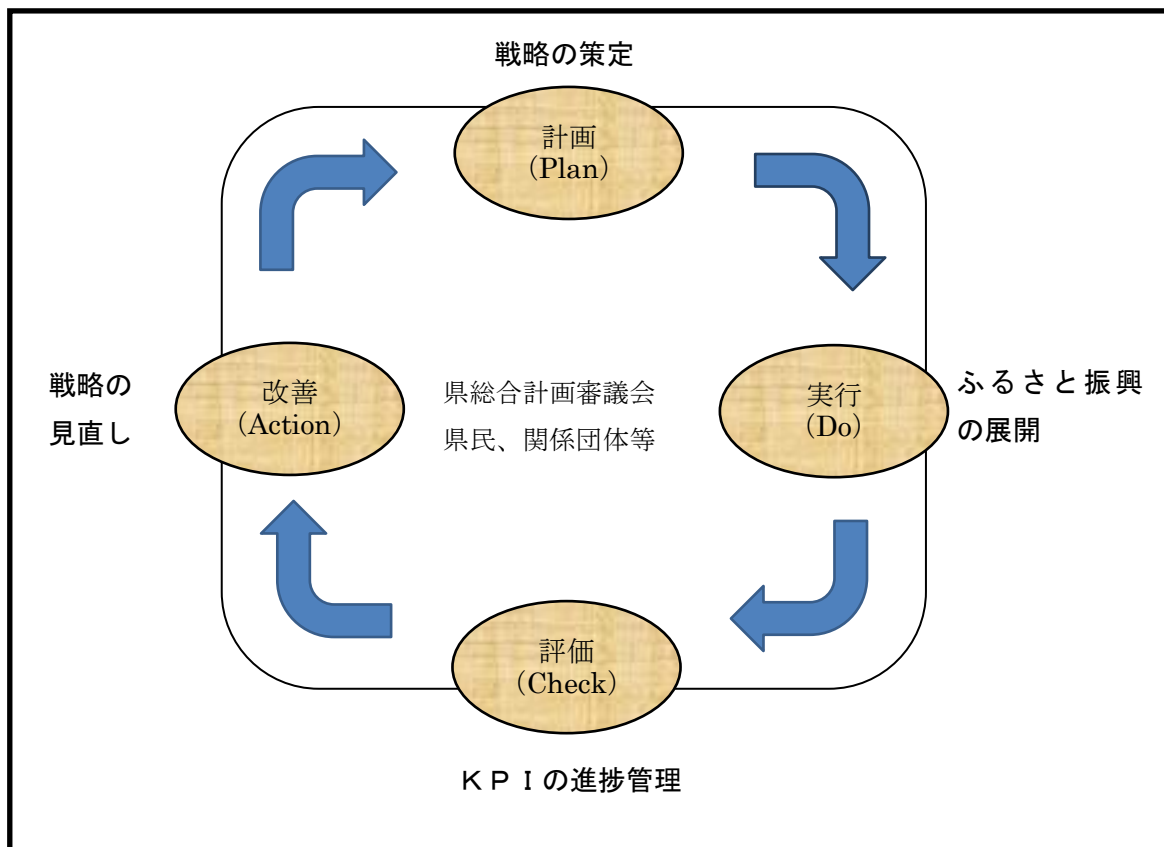
本戦略においても、本県におけるこうした政策評価の取組の実績を踏まえつつ、PDCA(「計画」⇒「実行」⇒「評価」⇒「改善」)サイクルを確立し、前章までに設定したKPIに基づく徹底した進捗管理を行います。

具体的には、本戦略において設定したKPIについて、年度ごとにその進捗状況や成果、課題等の把握・分析を行い、岩手県総合計画審議会等に報告するとともに、県民に対して公表することとします。

県は、岩手県総合計画審議会や県民からの意見等を踏まえ、更に必要な対策の追加や見直しを行い、次年度以降の施策・事業に反映させるとともに、必要に応じて、戦略を見直すなど、弾力的に対応していきます。

また、KPIは、「いわて県民計画(2019～2028)第1期アクションプラン」の指標と整合を図っており、第1期アクションプランの計画期間中である令和4年度(2022年度)を目途に策定する第2期アクションプランの内容を踏まえ、必要に応じて見直しを行います。

【総合戦略のPDCAサイクル】



2 市町村との協働体制の強化

- ・ ふるさと振興は、地域づくりを担う市町村との連携が不可欠であり、県は市町村総合戦略の取組と一体となって、対策に取り組んでいく必要があります。
- ・ このため、引き続き、県・市町村人口問題連絡会議等を通じ、幅広く意見交換を行っていくとともに、県庁各部局や広域振興局に配置したふるさと振興監を中心に積極的な支援・協働体制を構築しながら、市町村との連携を十分密なものとし、県・市町村の総合戦略で掲げる施策が効果的に発揮されるよう進めていきます。

【市町村と連携しながら検討を進めるべき施策の例】

- ・ 広域での婚活イベント開催や縁結びアドバイザー設置
- ・ 妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに応じて総合的な相談や支援を行う子育て世代包括支援センターの整備の促進
- ・ 退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行うなどの産後ケアの推進
- ・ 不妊治療給付費の拡充
- ・ 児童生徒を対象とした「誕生学」等出前講座
- ・ 育児アドバイザーの設置
- ・ 保育施設整備
- ・ 成人式等の機会を捉えた、又は父母等を通じたUIターン・システムへの情報登録
- ・ 父母等への県内企業情報の提供
- ・ 定住に関する取組情報の共有
- ・ 空き家等を活用した定住促進
- ・ 移住体験ツアーの広域化
- ・ 移住者等の地域受入れコーディネーターの育成
- ・ 地域おこし協力隊制度の積極活用
- ・ 移住者のニーズに基づく各ステージでの支援策を再構築・強化

3 多様な主体の参画・協働の推進

- ・ 県ではこれまで、東日本大震災津波からの復旧・復興に向け、県民一丸となり、最優先で取り組んできました。
- ・ 国内外から復興への多く御支援をいただく中で新たなつながりが生まれ、さらに、ボランティアをはじめとした様々な場面での女性や若者の力強い活躍など、復興を進める過程で、多様な主体の参画やつながりが大きく広がってきました。
- ・ そして、平成28年（2016年）に開催した「希望郷いわて国体」、「希望郷いわて大会」は、県民の底力と様々なつながりの力を結集して大成功をおさめました。

- また、「三陸防災復興プロジェクト 2019」では、多様な主体とのつながりも復興の力とする「開かれた復興」の意義とともに、オール岩手で進める岩手の復興が、世界、そして、未来につながっていく姿を共有できました。
- 本戦略の推進に当たっても、県は、近年、拡大している県の役割を確実に果たすとともに、多様な主体が参画した地域づくりを更に進め、ふるさと振興に取り組んでいくことが重要と考えています。
- このため、県においては、ネットワーク化の支援や協働の場づくりなど、県と多様な主体との協働を広げていく取組や、民間や地域の力を引き出す取組を一層推進していきます。
- また、「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」における「誰一人として取り残さない」に象徴されるように、多くの県民や多様な主体が社会の中でつながり、支え合う社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）を重視しながら、取り組んでいきます。